令　和　7　年　度

決　算　の　状　況

香　美　市

令和７年度　　香美市決算の状況

目　　次

１．　令和７年度普通会計決算の概要について 1
　１－１ 表　令和７年度普通会計（会計別）決算の総括 3
　１－２ 表　令和７年度決算の状況と市財政推移の状況 4
　１－３ 表　歳入決算の状況 5
　１－４ 表　目的別歳出決算の状況 6
　１－５ 表　性質別歳出決算の状況 7
　１－６ 表　市税徴収実績 8
　１－７ 表　公営企業等に対する繰出等の状況 9
　１－８ 表　貸付金、投資及び出資金の状況 9
　１－９ 表　基金の状況 10
　１-10 表　地方債現在高の状況 10
　１-11 表　投資的経費の状況 12
　１-12 表　財政指標 16
　１-13 表　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費..... 17
　１-14 表　目的税が充てられる経費 19
　１-15 表　令和７年度基金の繰替運用の状況 19

２．　令和７年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について..... 20
　２－１ 表　令和７年度決算の状況と財政推移の状況 21
　２－２ 表　歳入決算の状況 22
　２－３ 表　歳出決算の状況 23
　２－４ 表　保険税徴収実績 24
　２－５ 表　国民健康保険事業業務の概要 25
　２－６ 表　基金の状況 27

３．　令和７年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について..... 28
　３－１ 表　令和７年度決算の状況と財政推移の状況 29
　３－２ 表　歳入決算の状況 30
　３－３ 表　歳出決算の状況 31
　３－４ 表　介護保険料徴収実績 32
　３－５ 表　介護保険事業業務の概要 33
　３－６ 表　基金の状況 34

４．　令和７年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について..... 35
４－１ 表　令和７年度決算の状況と財政推移の状況 36
４－２ 表　決算の状況 37
４－３ 表　介護サービス事業業務の概要 38

５．　令和７年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について..... 39
５－１ 表　令和７年度決算の状況と財政推移の状況 40
５－２ 表　決算の状況 41
５－３ 表　後期高齢者医療保険料徴収実績 42
５－４ 表　後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分） 42

６．　令和７年度水道事業（公営企業会計）決算の状況 44
６－１ 表　事業報告書 44
６－２ 表　決算報告書 48
６－３ 表　損益計算書 50
６－４ 表　貸借対照表 52
６－５ 表　キャッシュ・フロー計算書 54

７．　令和７年度簡易水道事業（公営企業会計）決算の状況..... 55
７－１ 表　事業報告書 55
７－２ 表　決算報告書 59
７－３ 表　損益計算書 61
７－４ 表　貸借対照表 63
７－５ 表　キャッシュ・フロー計算書 65

８．　令和７年度下水道事業（公営企業会計）決算の状況 66
８－１ 表　事業報告書 66
８－２ 表　決算報告書 70
８－３ 表　損益計算書 72
８－４ 表　貸借対照表 74
８－５ 表　キャッシュ・フロー計算書 76

1. 令和７年度普通会計決算の概要

1.　決算規模

令和７年度普通会計決算は、歳入 20,738,627 千円、歳出 20,413,981 千円となり、前年度と比較して歳入は 1,290,534 千円（6.6％）、歳出は 1,155,137 千円（6.0％）増加しました。

歳入では、市税や地方交付税が増加したほか、国庫支出金、県支出金、市債等の増加により、前年度を上回りました。

歳出では、新西庁舎建設事業の進捗に伴う普通建設事業費の増加、児童手当等の扶助費の増加及び物価高騰対策事業の実施などにより、前年度を上回りました。

一方で、前年度に実施した施設改修事業の終了や、公債費の減少などにより、一部の経費は減少しました。

2.　歳入の状況

市税は 2,769,343 千円（前年度比 135,621 千円、5.1％増）となりました。市民税では、個人所得割が 999,709 千円となり、前年度比 140,439 千円増加しました。一方、法人均等割及び法人税割は減少しました。

固定資産税は、家屋分が増加した一方、土地及び償却資産分が減少しました。軽自動車税は増加、市町村たばこ税は減少し、市税全体では増収となりました。

地方交付税は 7,558,487 千円（前年度比 102,901 千円、1.4％増）となりました。普通交付税、特別交付税ともに増加しました。

地方特例交付金は、令和６年度に実施された定額減税に伴う減収補塡分である定額減税減収補塡特例交付金が、前年度の 89,868 千円から 311 千円へ減少したことなどにより、前年度を下回りました。

使用料・手数料は 968,687 千円（前年度比 104,739 千円、12.1％増）となりました。やなせたかし記念館使用料が 234,194 千円となり、前年度から 179,573 千円増加したことが主な要因です。

国庫支出金は 2,816,041 千円（前年度比 384,302 千円、15.8％増）となりました。児童手当負担金、障害者総合支援給付費負担金、物価高対応子育て応援手当支給補助金などの増加が主な要因です。

県支出金は 1,608,176 千円（前年度比 176,664 千円、12.3％増）となりました。障害者総合支援給付費負担金、農業水路等防災減災事業費補助金、園芸用ハウス整備事業費補助金などが増加したことにより、前年度を上回りました。

繰入金は 660,186 千円となり、財政調整基金 450,000 千円を取り崩すなど、財源調整を行いました。

市債は 2,408,300 千円（前年度比 509,113 千円、26.8％増）となりました。新西庁舎建設事業等の財源として旧合併特例事業債を活用したことが主な要因です。

3.　歳出の状況（目的別）

総務費は、新西庁舎建設工事 910,447 千円、南駐車場新設工事 74,800 千円及び庁舎改修工事 42,669 千円等を実施したことにより、前年度比 741,159 千円増加しました。

民生費は、児童手当 407,665 千円、定額減税補足給付金（不足額給付）72,760 千円及び物価高対応子育て応援手当 59,060 千円等を実施したことにより、前年度を上回りました。

衛生費は、健康センターセレネ改修工事等の終了や香南斎場組合負担金の減少などにより、前年度を下回りました。

農林水産業費は、園芸用ハウス整備事業、林道影仙頭線開設事業及び農業水利施設関連事業等を実施したことにより、前年度を上回りました。

商工費は、物価高騰支援地域電子マネーkamica給付事業137,825千円や日ノ御子キャンプ場改修工事等を実施したことにより、前年度を上回りました。

土木費は、道路施設修繕工事等の減少があった一方、ふわふわドーム改修工事や市道小島線改良事業等を実施したことにより、前年度比120,632千円増加しました。

消防費は、永野分団屯所新築工事、小型動力ポンプ付積載車購入及び耐震性貯水槽整備工事等を実施したことにより、前年度を上回りました。

災害復旧費は、公共土木施設及び林業施設等の災害復旧事業の増加により、前年度比117,967千円増加しました

公債費は、償還元金の減少により、1,996,008千円（前年度比190,783千円減）となりました。

4. 性質別歳出の状況

義務的経費は9,047,652千円（前年度比237,315千円増）となりました。人件費は、職員給及び会計年度任用職員に係る経費の増加、扶助費は児童手当等の増加により増加しました。

投資的経費は3,568,352千円（前年度比908,981千円増）となりました。新西庁舎建設工事等を実施したことにより、普通建設事業費が増加しました。

その他の経費では、物価高騰支援事業等の実施により補助費等が増加した一方、基金への積立金の減少などにより、前年度比83,624千円増加しました。

5. 基金・地方債及び財政指標

基金の状況については、事業財源充当等のための取崩し額は660,186千円となっています。財政調整基金は、一般財源不足分への充当のため450,000千円を、減債基金は、公債費の財源として45,743千円を、その他特定目的基金は、各事業の財源として164,443千円をそれぞれ取り崩しました。

基金の積立てについては、各基金条例に基づき、運用益及び予算で定めた額等を積み立てました。主な積立ては、まちづくり応援基金48,567千円、森林環境譲与税基金51,970千円などで、積立総額は142,564千円となりました。また、前年度決算に係る歳計剰余金の処分として、財政調整基金へ51,048千円を積み立てています。

これらにより、令和7年度決算における基金残高は、財政調整基金3,780,427千円、減債基金1,007,392千円、その他特定目的基金6,053,276千円及び土地開発基金287,679千円で、総額11,128,774千円となっています。

地方債については、新西庁舎建設事業等の財源として旧合併特例事業債などを活用したことにより、発行額は2,408,300千円となりました。一方、償還元金は1,938,486千円となり、前年度から減少しました。今後も将来世代の負担を考慮し、計画的な地方債の活用に努めます。

財政指標では、経常収支比率が98.4%となり、前年度の98.8%から0.4ポイント改善しました。これは、地方交付税等の経常一般財源が増加した一方、経常経費充当一般財源の伸びが抑えられたことなどによるものです。

経常経費充当一般財源は、人件費、扶助費及び補助費等で増となった一方、公債費等で減となりました。また、実質公債費比率（3か年平均）は7.6%となり、前年度の8.0%から0.4ポイント改善しました。

以上のとおり、令和7年度普通会計決算の概要を示しました。詳細については、以下の各表のとおりです。

1-1表

令和7年度普通会計（会計別）決算の総括

（単位：千円）

区　　分	歳　　入	歳　　出	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支
一　般　会　計	20,738,627	20,413,981	324,646	107,213	217,433
計	20,738,627	20,413,981	324,646	107,213	217,433
各会計間の繰入繰出の調整					
その他の調整 うち （その他純計調整） （その他会計間調整） （繰上充用の調整）					
普 通 会 計 純 計	20,738,627	20,413,981	324,646	107,213	217,433

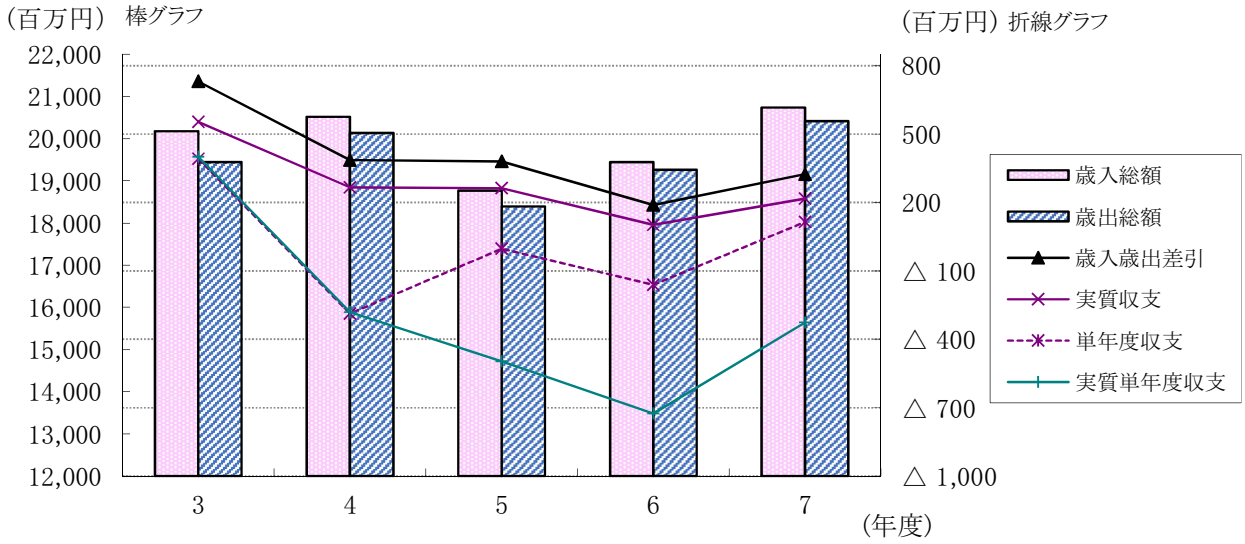
1-2表

令和7年度決算の状況と市財政推移の状況

（普通会計）　　（単位：千円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 A	20,180,496	20,518,741	18,770,991	19,448,093	20,738,627
歳出総額 B	19,449,301	20,132,948	18,390,501	19,258,844	20,413,981
歳入歳出差引 C=A-B	731,195	385,793	380,490	189,249	324,646
翌年度に繰り越すべき財源 D	178,342	119,781	117,175	87,154	107,213
実質収支 E=C-D	552,853	266,012	263,315	102,095	217,433
単年度収支 F	392,008	△ 286,841	△ 2,697	△ 161,220	115,338
積立金 G	7,856	5,403	5,400	5,583	7,210
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	500,000	570,000	450,000
実質単年度収支 F+G+H-I	399,864	△ 281,438	△ 497,297	△ 725,637	△ 327,452

附図1-2　決算の推移



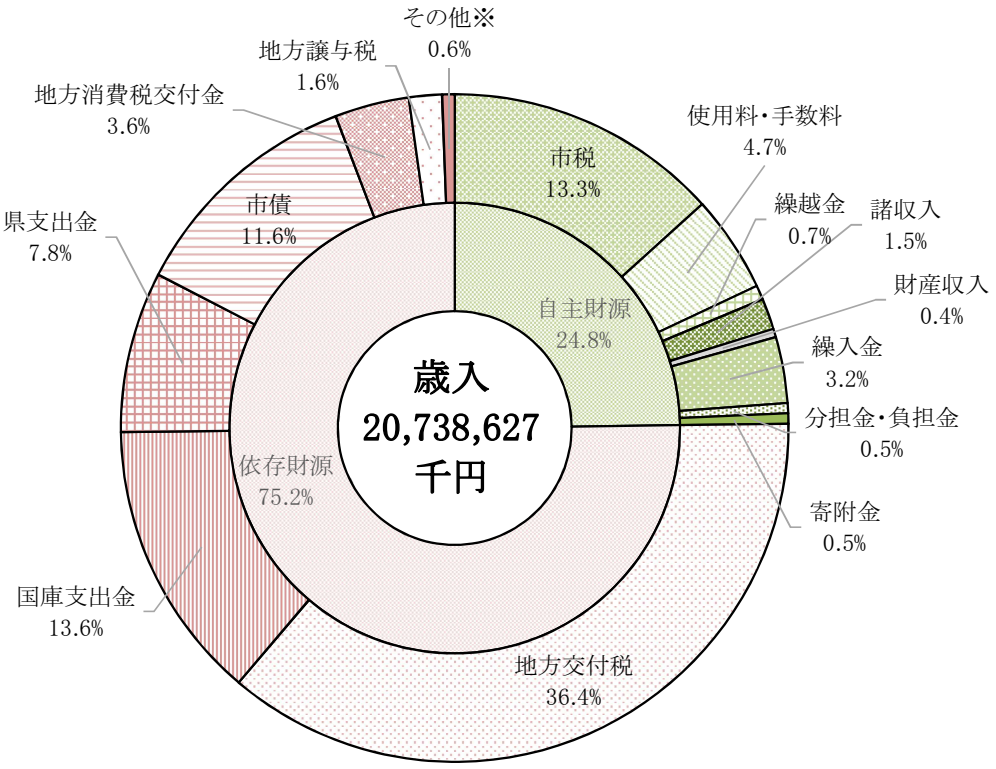
1-3表

歳入決算の状況

（普通会計）　　（単位：千円）

区　　分	令和7年度			令和6年度			増減額	増減率
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源	C=A-B	C/B×100
市　　税	2,769,343	13.3	2,769,343	2,633,722	13.5	2,633,722	135,621	5.1
地方譲与税	333,312	1.6	333,312	321,328	1.7	321,328	11,984	3.7
利子割交付金	6,227	0.0	6,227	2,504	0.0	2,504	3,723	148.7
配当割交付金	19,304	0.1	19,304	19,710	0.1	19,710	△ 406	△ 2.1
株式等譲渡所得割交付金	31,179	0.1	31,179	23,913	0.1	23,913	7,266	30.4
地方消費税交付金	739,103	3.6	739,103	684,411	3.5	684,411	54,692	8.0
ゴルフ場利用税交付金	15,456	0.1	15,456	14,891	0.1	14,891	565	3.8
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	－
自動車税環境性能割交付金	10,207	0.0	10,207	10,395	0.1	10,395	△ 188	△ 1.8
法人事業税交付金	33,066	0.2	33,066	35,918	0.2	35,918	△ 2,852	△ 7.9
地方特例交付金	22,628	0.1	22,628	113,491	0.6	113,491	△ 90,863	△ 80.1
地方交付税	7,558,487	36.4	7,558,487	7,455,586	38.3	7,455,586	102,901	1.4
普通交付税	6,723,067	32.4	6,723,067	6,665,833	34.3	6,665,833	57,234	0.9
特別交付税	835,420	4.0	835,420	789,753	4.1	789,753	45,667	5.8
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	－
交通安全対策特別交付金	1,953	0.0	1,953	1,902	0.0	1,902	51	2.7
分担金・負担金	97,504	0.5	28,583	86,367	0.4	8,358	11,137	12.9
使用料・手数料	968,687	4.7	90,863	863,948	4.4	13,845	104,739	12.1
国庫支出金	2,816,041	13.6	570,282	2,431,739	12.5	562,697	384,302	15.8
県支出金	1,608,176	7.8	52,488	1,431,512	7.4	28,036	176,664	12.3
財産収入	78,830	0.4	56,954	31,496	0.2	22,476	47,334	150.3
寄附金	111,717	0.5	103,095	142,057	0.7	107,504	△ 30,340	△ 21.4
繰入金	660,186	3.2	495,743	741,355	3.8	590,100	△ 81,169	△ 10.9
繰越金	138,201	0.7	97,448	248,832	1.3	178,894	△ 110,631	△ 44.5
諸収入	310,720	1.5	27,633	253,829	1.3	26,815	56,891	22.4
市債	2,408,300	11.6	29,673	1,899,187	9.8	24,289	509,113	26.8
歳入合計	20,738,627	100.0	13,093,027	19,448,093	100.0	12,880,785	1,290,534	6.6

附図1-3　歳入構成



※その他(内訳)

利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	0.1%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%
自動車取得税交付金	0.0%
自動車税環境性能割交付金	0.0%
法人事業税交付金	0.2%
地方特例交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.0%

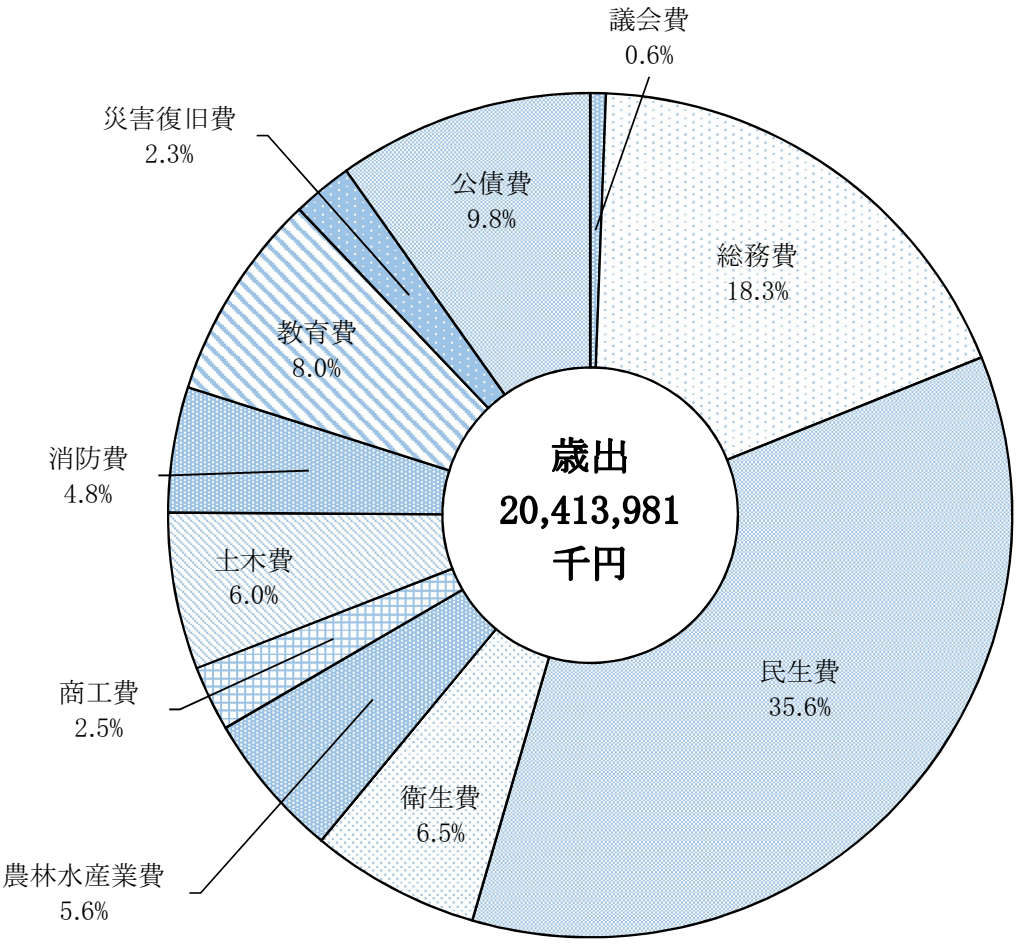
1-4表

目的別歳出決算の状況

（普通会計）　　（単位：千円）

区　分	令和7年度			令和6年度			増減額	増減率
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源	C=A-B	C/B×100
議　会　費	132,145	0.6	132,140	164,731	0.8	135,576	△ 32,586	△ 19.8
総　務　費	3,739,782	18.3	2,183,002	2,998,623	15.6	2,287,263	741,159	24.7
民　生　費	7,255,039	35.6	4,057,520	6,900,654	35.8	3,917,255	354,385	5.1
衛　生　費	1,325,746	6.5	1,160,841	1,571,319	8.2	1,169,412	△ 245,573	△ 15.6
労　働　費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	－
農林水産業費	1,148,966	5.6	567,073	976,645	5.1	533,272	172,321	17.6
商　工　費	511,113	2.5	382,537	368,380	1.9	201,028	142,733	38.7
土　木　費	1,220,274	6.0	576,411	1,099,642	5.7	576,906	120,632	11.0
消　防　費	984,385	4.8	660,424	841,075	4.4	649,446	143,310	17.0
教　育　費	1,634,924	8.0	985,328	1,803,352	9.4	1,020,167	△ 168,428	△ 9.3
災害復旧費	465,599	2.3	84,089	347,632	1.8	42,803	117,967	33.9
公　債　費	1,996,008	9.8	1,979,179	2,186,791	11.3	2,158,805	△ 190,783	△ 8.7
諸　支　出　金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	－
繰　上　充　用　金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	－
歳　出　合　計	20,413,981	100.0	12,768,544	19,258,844	100.0	12,691,933	1,155,137	6.0

附図1-4　目的別歳出構成



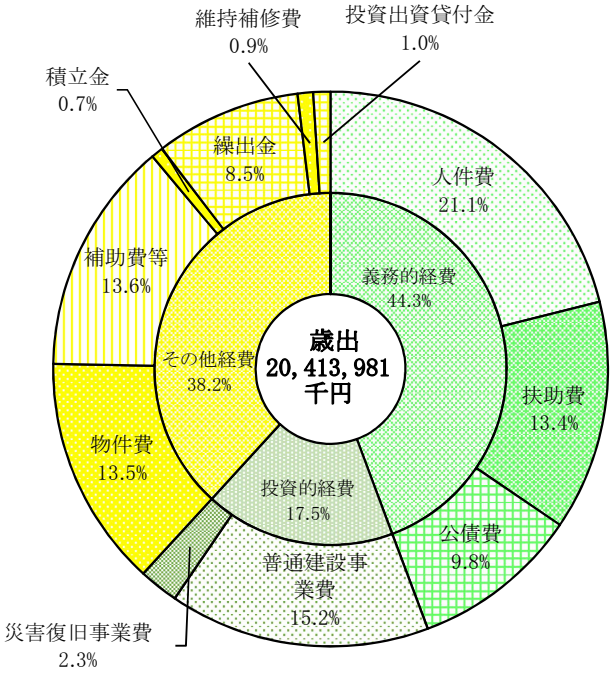
1-5表

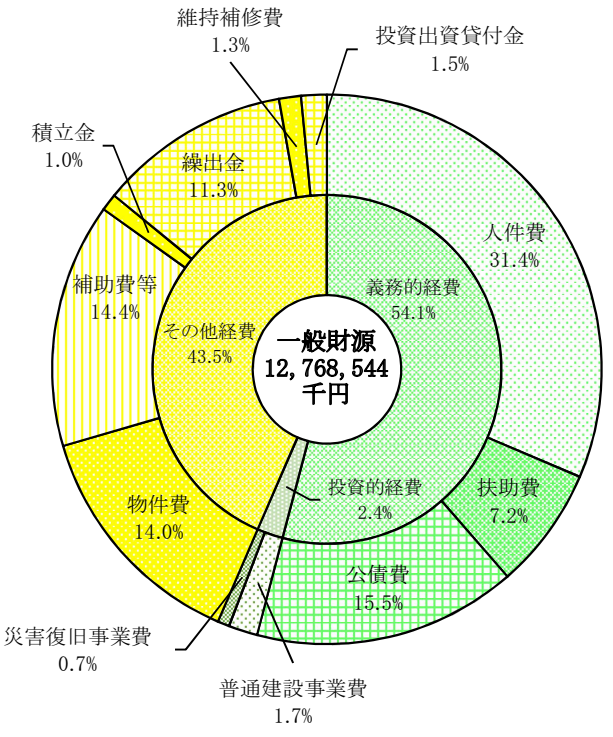
性質別歳出決算の状況

（普通会計）　　（単位：千円）

区　分	令和7年度			令和6年度			増減額	増減率
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源	C=A-B	C/B×100
義務的経費	9,047,652	44.3	6,909,863	8,810,337	45.8	6,969,341	237,315	2.7
人件費	4,319,825	21.1	4,006,809	4,066,333	21.1	3,831,363	253,492	6.2
うち職員給	2,632,063	12.9	2,467,148	2,518,912	13.1	2,393,512	113,151	4.5
扶助費	2,731,819	13.4	923,875	2,557,213	13.3	979,173	174,606	6.8
公債費	1,996,008	9.8	1,979,179	2,186,791	11.4	2,158,805	△ 190,783	△ 8.7
投資的経費	3,568,352	17.5	298,523	2,659,371	13.8	230,393	908,981	34.2
普通建設事業費	3,102,753	15.2	214,434	2,311,739	12.0	187,590	791,014	34.2
うち補助事業	884,018	4.3	74,211	682,303	3.5	71,268	201,715	29.6
うち単独事業	2,192,680	10.7	140,018	1,606,992	8.3	116,018	585,688	36.4
災害復旧事業費	465,599	2.3	84,089	347,632	1.8	42,803	117,967	33.9
その他の経費	7,797,977	38.2	5,560,158	7,789,136	40.4	5,492,199	8,841	0.1
物件費	2,764,469	13.5	1,793,858	2,713,522	14.1	1,826,659	50,947	1.9
補助費等	2,779,830	13.6	1,841,611	2,694,283	14.0	1,663,950	85,547	3.2
積立金	142,564	0.7	128,348	215,044	1.1	180,582	△ 72,480	△ 33.7
繰出金	1,736,726	8.5	1,442,179	1,738,891	9.0	1,432,640	△ 2,165	△ 0.1
維持補修費	174,408	0.9	159,580	189,675	1.0	169,847	△ 15,267	△ 8.0
投資出資貸付金	199,980	1.0	194,582	237,721	1.2	218,521	△ 37,741	△ 15.9
繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
歳出合計	20,413,981	100.0	12,768,544	19,258,844	100.0	12,691,933	1,155,137	6.0

附図1-5　性質別歳出構成





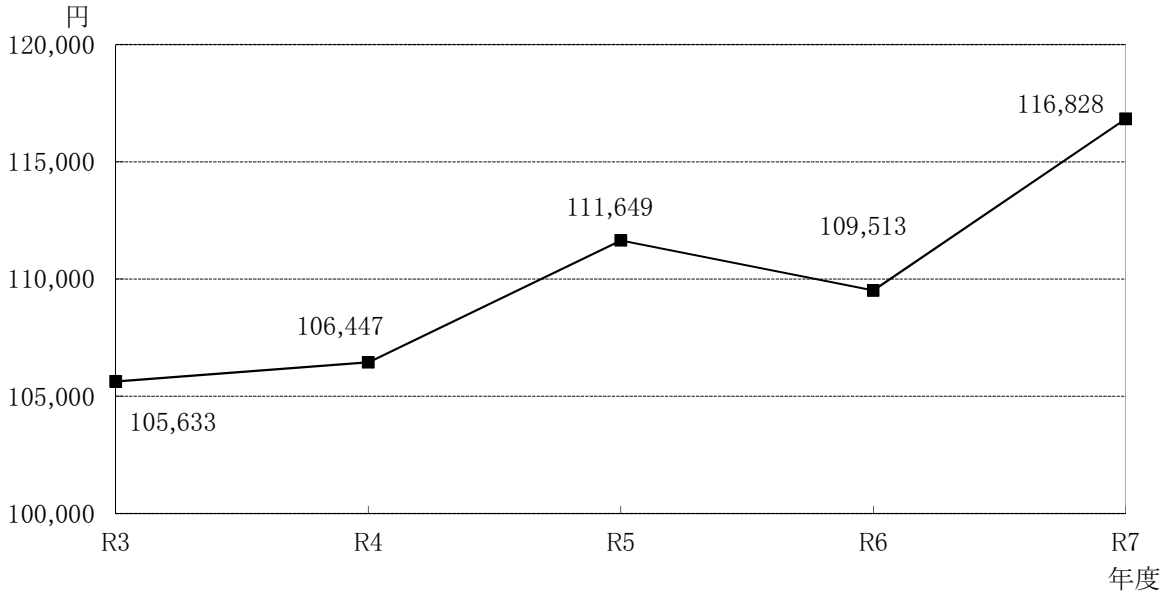
1-6表

市税徴収実績

（単位：千円）

区　　分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 (A-B) C	増減率 C/B ×100
1.市　民　税	1,135,876	1,121,850	98.8	999,526	987,171	98.8	134,679	13.6
(1)個人均等割	36,153	34,434	95.2	36,105	35,207	97.5	△ 773	△ 2.2
(2)所　得　割	1,011,908	999,709	98.8	872,338	859,270	98.5	140,439	16.3
(3)法人均等割	45,265	45,027	99.5	46,663	46,293	99.2	△ 1,266	△ 2.7
(4)法人税割	42,550	42,680	100.3	44,420	46,401	104.5	△ 3,721	△ 8.0
2.固定資産税	1,410,028	1,388,340	98.5	1,407,553	1,384,988	98.4	3,352	0.2
(1)純固定資産税	1,363,783	1,342,095	98.4	1,360,080	1,337,515	98.3	4,580	0.3
(ｱ)土　　地	416,138	409,520	98.4	417,603	410,675	98.3	△ 1,155	△ 0.3
(ｲ)家　　屋	583,597	574,316	98.4	567,850	558,429	98.3	15,887	2.8
(ｳ)償却資産	364,048	358,259	98.4	374,627	368,411	98.3	△ 10,152	△ 2.8
(2)交付金	46,245	46,245	100.0	47,473	47,473	100.0	△ 1,228	△ 2.6
3.軽自動車税	120,866	118,193	97.8	120,334	117,308	97.5	885	0.8
4.市町村たばこ税	140,438	140,438	100.0	143,763	143,763	100.0	△ 3,325	△ 2.3
5.特別土地保有税	0	0	―	0	0	―	0	―
6.目的税	522	522	100.0	492	492	100.0	30	6.1
(1)入湯税	522	522	100.0	492	492	100.0	30	6.1
合　　計	2,807,730	2,769,343	98.6	2,671,668	2,633,722	98.6	135,621	5.1

附図1-6　一人当たり市税負担額の推移
（令和8年3月31日現在の人口24,033人）



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

（単位：千円）

区　　分	令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
国民健康保険事業	309,472	323,457	△ 13,985	△ 4.3
後期高齢者医療事業	186,179	188,166	△ 1,987	△ 1.1
後期高齢者医療事業（広域連合）	594,972	577,269	17,703	3.1
介護保険事業（保険事業勘定）	547,902	536,806	11,096	2.1
介護保険事業（サービス事業勘定）	8,999	9,648	△ 649	△ 6.7
介護サービス事業（老人ホーム組合）	89,202	103,545	△ 14,343	△ 13.9
水道事業（法適公営企業）	487	18,379	△ 17,892	△ 97.4
簡易水道事業（法適公営企業）	351,856	366,566	△ 14,710	△ 4.0
下水道事業（法適公営企業）	329,292	329,868	△ 576	△ 0.2
合　　計	2,418,361	2,453,704	△ 35,343	△ 1.4

上下水道事業は令和4年度から全事業が法適用公営企業会計となりました。一般会計からの繰出金はありませんが、負担金、補助金及び出資金を合計した資金を掲載しています。

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

（単位:千円）

区　　分			令和6年度末 残　高	令和7年度 歳出決算額	回収元金	調整額	令和7年度末 残　高
貸　付　金			151,926	5,098	10,960	0	146,064
内訳	1転貸債に係るもの		0	0	0	0	0
	2その他		151,926	5,098	10,960	0	146,064
		①商工関係	4,000	0	0	0	4,000
		②農林水産業関係	0	5,098	5,098	0	0
		③民生関係	0	0	0	0	0
		④住宅関係	147,926	0	5,862	0	142,064
投 資 及 び 出 資 金			1,057,971	194,882	0	0	1,252,853
内訳	1商工関係		15,235	0	0	0	15,235
	2農林水産業関係		101,201	0	0	0	101,201
	3開発関係		0	0	0	0	0
	4その他		941,535	194,882	0	0	1,136,417

1-9表

基金の状況

（単位：千円）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度 歳出決算額	令和7年度 取崩し額（繰出金）	令和7年度 歳計剰余金処分額	調整額	令和7年度末現在高	備考 うち有価証券額（果実運用額）
財政調整基金	4,172,168	7,210	450,000	51,048	1	3,780,427	有価証券1,000,000
減債基金	1,023,825	29,311	45,743	0	△1	1,007,392	有価証券200,000
特定目的基金	6,111,676	106,043	164,443	0	0	6,053,276	
文化センター建設基金	177,282	258	0	0	0	177,540	
施設等整備基金	2,755,437	3,560	41,702	0	0	2,717,295	有価証券50,000
市営住宅整備基金	51,754	0	10,000	0	0	41,754	
地域福祉基金	573,027	0	0	0	0	573,027	有価証券260,000（1,003）
敬老福祉基金	3,000	0	0	0	0	3,000	
ふるさと水と土保全基金	24,849	0	0	0	0	24,849	
小中学校児童生徒育成基金	3,934	0	0	0	0	3,934	
ふるさとづくり基金	318,809	1,588	0	0	0	320,397	有価証券200,000
音楽祭基金	2,245	100	0	0	0	2,345	
墓地基金	1,745	0	0	0	0	1,745	
合併振興基金	1,715,000	0	0	0	0	1,715,000	有価証券450,000（4,989）
まちづくり応援基金	293,826	48,567	56,475	0	0	285,918	
森林環境譲与税基金	133,153	51,970	51,306	0	0	133,817	
防災対策基金	26,662	0	2,056	0	0	24,606	
動物愛護基金	30,953	0	2,904	0	0	28,049	
積立基金計	11,307,669	142,564	660,186	51,048	0	10,841,095	
土地開発基金	287,679	0	0	0	0	287,679	
合計	11,595,348	142,564	660,186	51,048	0	11,128,774	

注　調整額は、決算処理に伴う端数整理（端数調整）の金額です。

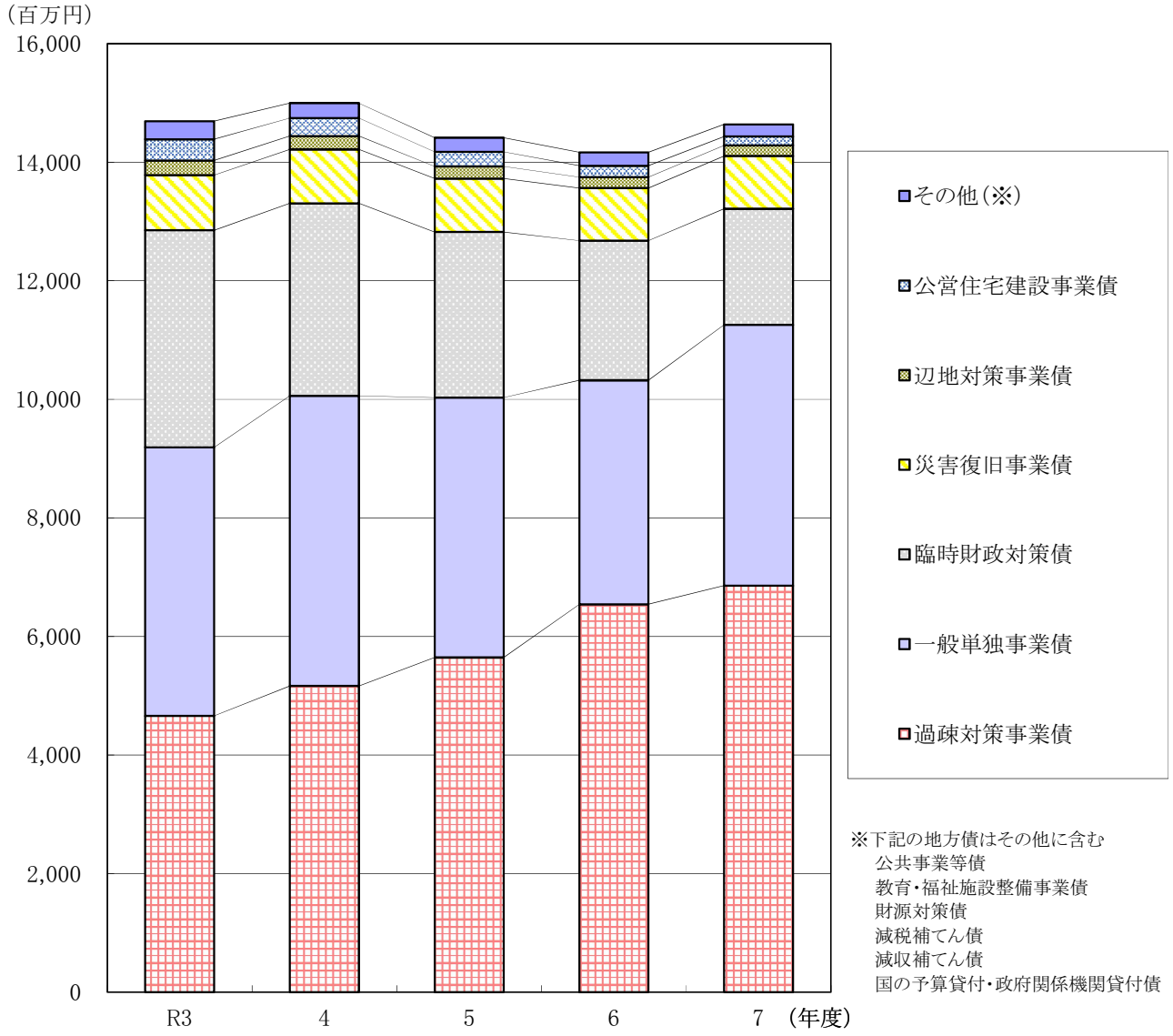
1-10表

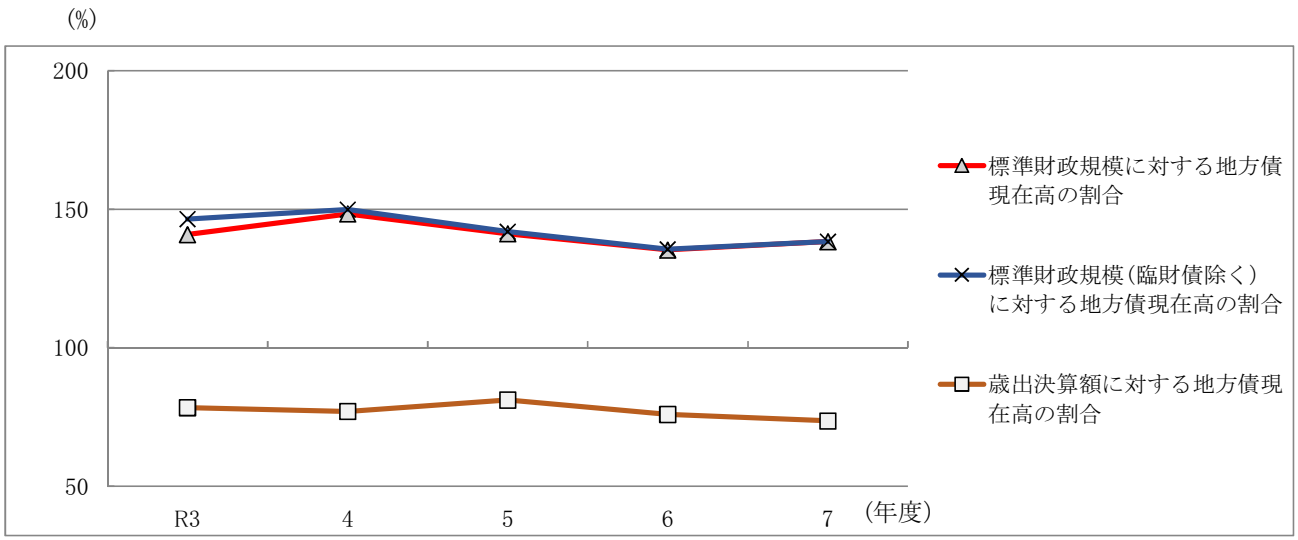
地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度元利償還金 元金	利子	計	差引現在高	借入先別内訳 政府	その他
1 公共事業等債	8,463	0	4,887	115	5,002	3,576	3,576	0
2 公営住宅建設事業債	194,907	0	42,303	3,651	45,954	152,604	135,645	16,959
3 災害復旧事業債	888,197	142,800	138,786	2,719	141,505	892,211	844,373	47,838
4 教育・福祉施設整備事業債	74,789	0	11,296	1,316	12,612	63,493	52,613	10,880
5 一般単独事業債	3,778,739	1,394,000	774,127	11,859	785,986	4,398,612	621,873	3,776,739
6 辺地対策事業債	183,085	24,100	30,514	502	31,016	176,671	176,671	0
7 過疎対策事業債	6,544,521	847,100	533,985	32,723	566,708	6,857,636	6,599,636	258,000
8 財源対策債	12,056	0	1,927	212	2,139	10,129	8,554	1,575
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	881	0	434	40	474	447	447	0
10 減収補填債	28,648	0	1,782	17	1,799	26,866	26,866	0
11 減税補填債	3,047	0	2,361	3	2,364	686	△ 611,688	612,374
12 臨時財政対策債	2,353,190	0	395,438	3,094	398,532	1,957,752	1,956,871	881
13 その他	97,811	300	646	1,271	1,917	97,465	1,550	95,915
合計	14,168,334	2,408,300	1,938,486	57,522	1,996,008	14,638,148	9,816,987	4,821,161

附図1-10　地方債現在高等の推移





1-11表

投資的経費の状況

（単位：千円）

区分	事　業　名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	契約事務電子化事業	現年度	10,626	5,313	0	5,000	0	313
	空き家改修補助金	現年度	7,200	3,600	1,800	0	0	1,800
	集落活動センター奥物部整備事業費補助金	現年度	4,812	0	2,406	2,200	0	206
	やなせたかし先生顕彰施設整備工事	現年度	17,282	8,250	0	8,944	0	88
	保育園無線LAN構築事業	現年度	7,051	3,526	0	3,100	0	425
	地域介護・福祉空間整備等交付金	現年度	7,722	7,722	0	0	0	0
	就学前教育・保育施設整備費補助金	現年度	16,574	11,050	0	5,500	0	24
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	現年度	8,762	2,810	2,920	0	0	3,032
	農業用ハウス防災対策事業	現年度	732	0	609	0	0	123
	土佐山田地区用水路転落防止柵設置工事	現年度	5,255	0	3,000	2,200	0	55
	ため池廃止水路整備工事	現年度	18,029	0	18,000	0	0	29
	有害鳥獣捕獲個体ジビエ利用推進事業	現年度	2,000	0	1,035	800	0	165
	木材住宅支援事業費補助金	現年度	6,421	2,060	0	0	0	4,361
	橋梁補修工事（林道）	現年度	28,953	0	16,834	12,100	0	19
	林道影仙頭線開設事業	現年度	42,007	0	26,000	16,000	0	7
	林道押谷線開設事業	現年度	15,130	0	9,366	5,700	0	64
	日ノ御子河川公園循環式水洗トイレ整備工事	現年度	18,095	8,382	0	9,700	0	13
	市道中後入稲葉線改良事業	現年度	26,601	13,934	0	12,600	0	67
	市道後入幹線改良事業	現年度	4,456	2,333	0	2,100	0	23
	市道猪野々西線改良事業	現年度	6,603	3,632	0	2,971	0	0
	橋梁補修工事（市道）	現年度	36,577	21,494	0	15,083	0	0
	市道加茂幹線改良事業	現年度	14,575	8,016	0	6,500	0	59
	市道八王子東線改良事業	現年度	7,018	3,860	0	3,100	0	58
	市道新田笹岡線改良事業	現年度	3,445	1,895	0	1,500	0	50
	市道入野佐岡線改良事業	現年度	5,199	2,723	0	2,400	0	76
	市道小島線改良事業	現年度	28,977	16,692	0	12,200	0	85
	通学路交通安全対策事業	現年度	10,464	6,029	0	4,400	0	35
	市道大平2号線改良事業	現年度	14,353	6,862	0	7,490	0	1
	秦山公園遊具改修工事	現年度	43,601	15,000	0	28,600	0	1
	市営住宅改修工事	現年度	61,512	25,335	0	0	36,177	0
	住宅耐震化等促進事業補助金	現年度	179,186	46,570	70,985	0	0	61,631
	耐震性貯水槽整備事業	現年度	16,016	7,700	0	8,300	0	16
	大宮小学校照明改修工事	現年度	682	0	0	455	0	227
	小学校特別防犯対策施設整備工事	現年度	4,765	2,175	0	2,400	0	190
	小学校非構造部材等耐震改修工事	現年度	25,136	4,846	0	20,000	0	290
	中学校非構造部材等耐震改修工事	現年度	15,073	3,824	0	10,800	0	449
	中学校特別防犯施設整備工事	現年度	1,906	777	0	900	0	229
	林道押谷線開設事業	繰越明許	31,966	0	20,774	11,100	92	0
	橋梁補修工事（林道）	繰越明許	10,277	0	6,166	4,100	11	0
	市道大平2号線改良事業	繰越明許	7,984	3,992	0	3,900	92	0
	市道入野佐岡線改良事業	繰越明許	3,397	1,868	0	1,500	29	0
	市道後入幹線改良事業	繰越明許	18,302	8,883	0	9,400	19	0
	市道小島線改良事業	繰越明許	6,839	4,138	0	2,700	1	0
	橋梁補修工事（市道）	繰越明許	82,457	49,886	0	32,500	71	0
小計			884,018	315,177	179,895	278,243	36,492	74,211

1-11表

投資的経費の状況

（単位：千円）

区分	事　業　名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単独事業	庁舎等改修工事	現年度	44,667	0	0	41,000	3,471	196
	公用車購入事業	現年度	1,251	0	0	0	1,251	0
	奥物部ふるさと物産館看板更新工事	現年度	1,039	0	0	1,000	0	39
	平山体育館改修工事	現年度	21,149	0	0	21,100	0	49
	地域活性化総合補助金	現年度	8,378	0	0	0	4,800	3,578
	やなせたかし先生顕彰施設整備工事	現年度	662	0	0	656	0	6
	特定環境保全公共下水道受益者分担金	現年度	130	0	0	0	0	130
	香美市灯油給湯器燃料転換緊急支援補助金	現年度	100	0	0	0	0	100
	奥物部ふれあいプラザトイレ改修工事	現年度	164	0	0	100	0	64
	庁舎等建設事業	現年度	1,034,712	0	0	982,975	51,711	26
	繁藤老人憩の家点字ブロック修繕工事	現年度	440	0	0	400	0	40
	住宅改造支援事業（高齢者）	現年度	1,332	0	666	0	0	666
	共同納骨堂外装等改修工事	現年度	15,705	0	0	14,900	805	0
	保育園修繕事業	現年度	1,694	0	0	1,600	0	94
	なかよし保育園ホール空調設備改修工事	現年度	14,130	0	0	14,100	0	30
	大栃保育園トイレ改修工事	現年度	500	0	0	400	0	100
	なかよし保育園プール改修工事	現年度	1,958	0	0	1,900	0	58
	保育園照明LED化工事	現年度	56,526	0	0	56,500	0	26
	美良布保育園厨房機器購入事業	現年度	3,564	0	0	0	2,134	1,430
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	現年度	4,200	0	3,600	0	0	600
	大栃診療所備品購入事業	現年度	1,803	0	0	1,800	0	3
	保健福祉センター香北備品購入事業	現年度	913	0	0	900	0	13
	公用車購入事業（環）	現年度	1,746	0	0	0	1,746	0
	管理型最終処分場整備市町村負担金	現年度	20,882	0	0	0	0	20,882
	誘導灯設置工事	現年度	165	0	0	0	165	0
	地域活性化総合補助金（農）	現年度	2,408	0	0	0	2,408	0
	こうち農業確立総合支援事業	現年度	2,526	0	0	2,500	0	26
	燃料タンク対策事業費補助金	現年度	3,411	0	2,043	0	0	1,368
	園芸用ハウス整備事業費補助金	現年度	94,730	0	52,712	0	0	42,018
	地域営農支援事業費補助金	現年度	4,488	0	2,992	0	0	1,496
	園芸用ハウス等リノベーション事業	現年度	24,985	0	14,940	0	0	10,045
	スマート農業推進事業費負担金	現年度	555	0	0	500	0	55
	香北地区用排水路改修工事（ダム周辺環境整備事業）	現年度	26,165	0	13,394	9,500	2,544	727
	農道京田12号線舗装改修工事	現年度	1,529	0	0	1,500	0	29
	農道明治8号線排水施設改修工事	現年度	2,783	0	0	2,700	0	83
	農道逆川1号線側溝改修工事	現年度	1,529	0	0	1,400	0	129
	市川用水路改修工事	現年度	7,923	0	0	7,100	771	52
	農道五百蔵柳沢線防草シート設置工事	現年度	1,000	0	0	900	0	100
	太郎丸地区用排水路改修工事	現年度	995	0	0	0	99	896
	朴ノ木水路改修工事	現年度	6,826	0	0	6,100	664	62
	鏡野川水路補修工事	現年度	4,735	0	0	4,700	0	35
	町田頭首工改修事業	現年度	257	0	0	200	0	57
	中谷川木材集出荷施設舗装工事	現年度	8,680	0	0	8,600	0	80
	緊急間伐総合支援事業費補助金（作業道開設補助）	現年度	9,183	0	0	0	0	9,183
	森林整備事業（作業道整備補助）	現年度	23,598	0	0	0	0	23,598
	香北地区用排水路改修工事	現年度	5,131	0	2,996	2,100	0	35
	香北地区林道舗装修繕工事	現年度	10,273	0	0	10,200	0	73

1-11表

投資的経費の状況

（単位：千円）

区分	事　業　名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単独事業	林道笹笹上線舗装修繕工事	現年度	5,497	0	0	5,497	0	0
	林道押谷線道路改良事業	現年度	5,097	0	0	5,000	0	97
	大栃公園景観整備工事	現年度	6,385	0	3,729	2,600	0	56
	公用車購入事業（土木）	現年度	1,724	0	0	0	1,724	0
	残土処理場整備工事	現年度	1,100	0	0	0	0	1,100
	道の駅美良布トイレ改修工事	現年度	2,169	0	0	0	2,169	0
	市道相尻線道路舗装工事	現年度	5,063	0	2,956	2,100	0	7
	市道交通安全施設整備工事	現年度	2,992	0	0	2,900	0	92
	市道維持補修工事	現年度	58,522	0	0	56,100	0	2,422
	市道舗装改良工事	現年度	44,797	0	0	44,757	0	40
	交通安全施設整備工事	現年度	3,966	0	0	0	0	3,966
	仁井田川支川改修工事	現年度	6,182	0	0	6,100	0	82
	がけくずれ住家防災対策事業	現年度	22,332	0	9,695	0	4,847	7,790
	秦山公園管理事務所照明器具取替工事	現年度	108	0	0	0	0	108
	旭町公園自動販売機電源工事	現年度	97	0	0	0	0	97
	市営住宅修繕工事	現年度	2,797	0	0	0	2,797	0
	山田分団屯所トイレ改修工事	現年度	483	0	0	400	0	83
	消防無線移設工事	現年度	317	0	0	0	0	317
	消防署香北分署監視カメラ設置工事	現年度	1,650	0	0	1,500	0	150
	Jアラート新型受信機等整備事業	現年度	5,535	0	0	5,500	0	35
	永野分団屯所建設工事	現年度	102,326	0	0	101,700	495	131
	公用車購入事業（教）	現年度	1,357	0	0	0	1,357	0
	小学校修繕事業	現年度	438	0	0	300	0	138
	小学校プール槽修繕工事	現年度	1,891	0	0	1,800	0	91
	小学校施設改修工事	現年度	6,547	0	0	5,800	0	747
	舟入小学校雨漏り修繕工事	現年度	1,254	0	0	1,200	0	54
	大栃小学校高架水槽修繕工事	現年度	521	0	0	500	0	21
	小学校プール濾過ポンプ修繕工事	現年度	1,111	0	0	1,100	0	11
	楠目小学校児童用ロッカー整備事業	現年度	3,366	0	0	0	3,366	0
	中学校施設改修工事	現年度	4,037	0	0	2,200	0	1,837
	香北中学校雨漏り修繕工事	現年度	7,198	0	0	7,100	0	98
	香北中学校キュービクル改修工事	現年度	646	0	0	600	0	46
	鏡野中学校チューバ購入事業	現年度	1,751	0	0	0	1,751	0
	中央公民館屋根・空調等改修工事	現年度	27,913	0	0	27,900	0	13
	文化財説明看板設置工事	現年度	2,998	0	0	2,900	0	98
	美術館防犯カメラ及びアトリエ床改修工事	現年度	1,186	0	0	1,100	0	86
	市民グラウンド改修工事	現年度	2,473	0	0	2,400	0	73
	佐岡体育館照明LED化工事	現年度	572	0	0	0	0	572
	香北体育施設駐車場整備工事	現年度	37,132	0	0	37,100	0	32
	学校給食センター設備修繕事業	現年度	825	0	0	800	0	25
	香北学校給食センター厨房機器更新業務委託	現年度	25,465	0	0	25,000	0	465
	学校給食センター設備修繕工事	現年度	6,447	0	0	6,100	0	347
	物部学校給食センタースポットクーラー設置工事	現年度	204	0	0	0	0	204
	土佐山田学校給食センター備品購入事業	現年度	1,309	0	0	0	1,309	0
	給食配送車購入事業	現年度	6,010	0	0	5,800	0	210
	無停電電源供給装置更改委託業務	繰越明許	2,001	0	0	0	2,001	0
	庁舎等建設事業	繰越明許	9,925	0	0	9,300	625	0

1-11表

投資的経費の状況

（単位：千円）

区分	事　業　名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単独事業	農業用施設維持工事	繰越明許	12,621	0	0	10,600	2,021	0
	香北地区林道舗装修繕工事	繰越明許	9,999	0	0	9,900	99	0
	山地災害防止事業	繰越明許	13,390	0	6,016	7,300	74	0
	シェアオフィス等複合施設建設事業	繰越明許	2,475	0	0	0	2,475	0
	市道美良布線他街灯整備工事	繰越明許	12,408	0	0	11,400	1,008	0
	日ノ御子河川公園キャンプ場バンガロー改修工事	繰越明許	51,051	0	0	50,900	151	0
	物部町内観光施設トイレ改修工事	繰越明許	1,045	0	0	1,000	45	0
	日ノ御子河川公園キャンプ場自然災害防止工事	繰越明許	4,288	0	0	4,200	88	0
	市道維持補修工事	繰越明許	15,194	0	0	15,000	194	0
	市道船谷宮ノ口用地購入事業	繰越明許	15	0	0	0	15	0
	道路施設修繕工事	繰越明許	14,047	0	0	14,000	47	0
	市道改良工事（観光施設関連）	繰越明許	12,716	0	0	12,700	16	0
	川上谷川河川浚渫工事	繰越明許	3,839	0	0	3,800	39	0
	梅ノクボ谷川改修工事	繰越明許	1,408	0	0	1,400	8	0
	香美市消防団明治分団屯所建替事業	繰越明許	6,161	0	0	6,100	61	0
	小型動力ポンプ付積載車購入事業	繰越明許	29,590	0	0	29,400	190	0
	楠目小学校駐車場整備事業	繰越明許	25,454	0	0	24,000	1,454	0
	図書館周辺整備事業	繰越明許	61,743	0	0	58,600	3,143	0
小計			2,192,680	0	115,739	1,830,785	106,138	140,018
県工事負担金	永野地区県営ほ場整備事業負担金	現年度	1,061	0	0	1,060	0	1
	県営農地耕作条件改善事業負担金	現年度	1,596	0	0	1,596	0	0
	ため池等整備事業負担金	現年度	702	0	0	666	0	36
	林道河口落合線開設事業負担金	現年度	1,750	0	0	1,700	0	50
	林道立花南池線開設事業負担金	現年度	10,800	0	0	10,800	0	0
	せいかつのみち事業負担金	現年度	2,379	0	0	2,261	0	118
	道路整備事業負担金	現年度	6,878	0	0	6,878	0	0
	地方特定道路整備事業負担金	繰越明許	240	0	0	200	40	0
	鏡野公園改修工事負担金	繰越明許	649	0	0	600	49	0
小計			26,055	0	0	25,761	89	205
普通建設事業合計			3,102,753	315,177	295,634	2,134,789	142,719	214,434
農林災害復旧事業	現年発生一般単独災害復旧事業(農業用施設)	現年度	3,843	0	0	2,500	382	961
	現年発生補助災害復旧事業（林業用施設）	現年度	74,984	0	52,860	19,900	0	2,224
	過年発生補助災害復旧事業（林業用施設）	現年度	4,395	0	3,801	475	0	119
	現年発生一般単独災害復旧事業（林業用施設）	現年度	10,677	0	0	6,900	0	3,777
	現年小災害（農地）	現年度	270	0	0	100	53	117
	現年小災害（林業用施設）	現年度	1,090	0	0	700	0	390
	単独災害復旧事業(農業用施設)	繰越明許	1,887	0	0	1,100	787	0
	現年発生補助災害復旧事業（林業用施設）	繰越明許	45,331	0	41,140	3,700	491	0
公共土木災害復旧事業	現年補助災害復旧事業（公共土木施設）	現年度	18,047	11,519	0	6,500	0	28
	現年発生一般単独災害復旧事業（公共土木施設）	現年度	9,674	0	0	9,600	0	74
	現年補助災害復旧事業（公共土木施設）	繰越明許	79,049	0	0	0	2,650	76,399
	過年補助災害復旧事業（公共土木施設）	繰越明許	212,132	146,371	0	57,700	8,061	0
	単独災害復旧事業（公共土木施設）	繰越明許	4,220	0	0	4,100	120	0
災害復旧事業小計			465,599	157,890	97,801	113,275	12,544	84,089
投資的経費合計			3,568,352	473,067	393,435	2,248,064	155,263	298,523

1-12表

財　政　指　標

区分	算定式・内容	令和7年度	令和6年度
基準財政収入額	交付税算定資料による基準財政収入額に算入された税等＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金	千円 3,133,570	千円 3,060,600
基準財政需要額	交付税算定資料による経常的経費＋投資的経費＋公債費	千円 9,856,648	千円 9,735,155
単年度財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額	0.32	0.31
財政力指数	単年度財政力指数の3か年平均	0.32	0.32
標準税収入額等	基準財政収入額を基礎として算定した標準的な税収入額等	千円 3,862,510	千円 3,779,213
標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税交付額＋臨時財政対策債発行可能額	千円 10,585,577	千円 10,469,333
実質収支比率	実質収支 ÷ 標準財政規模 ×100	2.1%	1.0%
経常一般財源比率	経常一般財源等額 ÷ 標準財政規模 ×100	101.4%	100.6%
経常収支比率	経常経費充当一般財源 ÷（経常一般財源等額＋臨時財政対策債＋減税補てん債）×100	98.4%	98.8%
	※臨時財政対策債・減税補てん債を含まない場合	98.4%	99.0%
公債費比率	（公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額）÷（標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額）×100	5.1%	6.1%
公債費負担比率	公債費に充当した一般財源 ÷ 一般財源収入額 ×100	15.1%	16.6%
単年度実質公債費比率	（実質的な元利償還金等－算入公債費等）÷（標準財政規模－算入公債費等）×100	6.8%	8.0%
実質公債費比率	単年度実質公債費比率の3か年平均	7.6%	8.0%
地方債現在高比率	地方債現在高 ÷ 標準財政規模 ×100	138.3%	135.3%

【用語解説】

財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均である。数値が高いほど、財政基盤が強く、財源に余裕があることを示す。
標準財政規模	地方公共団体が標準的な行政サービスを行うために必要となる、経常的な一般財源の規模を示す。
実質収支比率	実質収支額が標準財政規模に対してどの程度の割合となっているかを示す指標で、財政運営の収支状況を見る際の目安となる。
経常一般財源比率	経常的に収入される一般財源の額を標準財政規模と比較した指標で、数値が高いほど経常的な一般財源に余裕があることを示す。
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費など毎年度継続して支出される経費に、地方税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示す指標である。比率が低いほど、財政構造の弾力性が高いことを示す。
公債費比率	地方債の元利償還金に充当した一般財源から、災害復旧費等に係る基準財政需要額を控除した額の、標準財政規模等から同基準財政需要額を控除した額に対する割合で、公債費による財政負担の程度を示す。
公債費負担比率	一般財源総額のうち、公債費の償還に充てられた一般財源がどの程度を占めているかを示す指標である。比率が高いほど、公債費による財政負担が大きいことを示す。
単年度実質公債費比率	地方債の元利償還金に加え、公営企業や一部事務組合等に係る公債費負担などを含めた、当該年度における実質的な公債費負担の程度を示す指標である。
実質公債費比率	単年度実質公債費比率の3か年平均で、地方公共団体が実質的に負担する公債費の程度を示す指標である。18%以上となる場合は、地方債の発行に知事の許可が必要となる。また、財政健全化判断比率の一つとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表する。
地方債現在高比率	地方債現在高が標準財政規模に対してどの程度の割合となっているかを示す指標で、地方債残高の規模を見る際の目安となる。

1-13表

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費※1その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会業務委託事業	57,137	0	0	0	7,368	49,769
		生活困窮者対策事業	25,853	16,479	0	0	1,209	8,165
		福祉活動推進校事業	500	0	0	0	64	436
		民生委員児童委員協議会補助金	7,585	0	0	0	978	6,607
		遺族会等補助金	540	0	0	0	70	470
	3.1.3 障害者福祉費	成年後見制度事業	332	74	0	4	33	221
		身体・知的障害者相談員配置事業	98	0	0	0	13	85
		心身障害者扶養共済掛金助成事業	1,551	0	0	0	200	1,351
		香美市身体障害者連盟補助金	255	0	0	0	33	222
		特別障害者手当等給付事業	8,492	6,369	0	0	274	1,849
		難聴児補聴器購入費助成事業	0	0	0	0	0	0
		障害者自立支援認定調査事業	821	0	0	0	106	715
		地域生活支援事業	33,588	7,620	0	0	3,348	22,620
		障害児通所支援給付費	190,290	141,394	0	0	6,305	42,591
		身体障害者日常生活用具給付等	8,963	2,034	0	0	893	6,036
		運転免許・自動車改造助成事業	100	0	0	0	13	87
		障害者総合支援給付事業	679,197	504,678	0	0	22,504	152,015
		障害者総合支援医療給付事業	80,230	43,962	0	0	4,677	31,591
	3.1.4 老人福祉費	老人保護措置費	104,955	0	0	19,215	11,056	74,684
		敬老祝金	250	0	0	0	32	218
		福祉タクシー事業	4,155	0	0	0	536	3,619
		老人憩いの家管理事業	909	0	400	18	63	428
		緊急通報システム事業	449	0	0	0	58	391
		配食サービス事業	2,541	0	0	1,003	198	1,340
		シルバー人材センター事業	8,500	0	0	0	1,096	7,404
		香南香美老人ホーム組合負担金	134,357	0	0	0	17,325	117,032
		地域老人クラブ活動事業	1,644	1,096	0	0	71	477
		地区敬老会事業	4,494	0	0	0	579	3,915
		中山間地域介護サービス確保対策事業	9,467	4,733	0	0	610	4,124
		特別地域加算にかかる利用者負担額軽減事業	190	0	0	0	25	165
	3.1.7 ふれあい交流センター費	ふれあい交流センター管理運営事業※2	8,557	2,387	0	513	729	4,928
	3.1.8 プラザ八王子費	プラザ八王子管理事業※2	17,418	50	0	1,909	1,993	13,466
	3.1.10 高齢者生活福祉センター費	高齢者生活福祉センターこづみ管理事業	13,142	0	0	0	1,695	11,447
	3.2.1 児童福祉総務費	家庭児童相談配置事業	6,541	5,374	0	0	150	1,017
		子育て支援ショートステイ委託事業	77	50	0	0	3	24
		児童遊園管理事業	122	0	0	0	16	106
	3.2.2 児童手当費	児童手当事業	407,691	368,226	0	0	5,089	34,376
	3.2.3 保育園費	保育園運営事業※2	991,708	269,849	2,000	66,628	84,232	568,999
	3.2.4 地域子育て支援センター事業費	地域子育て支援センター事業	23,152	8,513	0	1,286	1,722	11,631
		ファミリーサポートセンター事業	4,255	2,854	0	0	181	1,220
	3.2.5 放課後児童対策費	放課後児童対策事業※2	185,166	118,444	0	0	8,604	58,118
	3.2.6 母子父子福祉費	児童扶養手当給付事業	96,059	32,015	0	0	8,258	55,786
		母子父子福祉事業	1,200	900	0	0	39	261
	3.3.1 生活保護総務費	適正実施推進事業	10,318	6,851	0	0	447	3,020
		生活保護受給者就労支援事業	3,053	1,860	0	0	154	1,039
		健康管理支援事業	436	327	0	0	14	95
	3.3.2 扶助費	生活保護扶助費	562,167	446,218	0	0	14,951	100,998
	10.2.2、10.3.2 教育振興費	特別支援教育就学奨励費	34,768	357	0	0	4,437	29,974
	小計		3,733,273	1,992,714	2,400	90,576	212,451	1,435,132

（単位：千円）

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会保険	3.1.2 国民年金総務費	国民年金事業	22,253	5,147	0	0	2,206	14,900
	3.1.4 老人福祉費	後期高齢者広域連合負担金	596,998	0	0	0	76,981	520,017
		後期高齢者医療特別会計繰出金	186,179	118,184	0	7,787	7,764	52,444
	3.1.5 介護保険費	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	547,902	31,430	0	0	66,597	449,875
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	8,999	0	0	0	1,160	7,839
	3.1.6 国民健康保険費	国民健康保険特別会計（財政安定化支援）繰出金	54,091	0	0	0	6,975	47,116
		国民健康保険特別会計（事務費）繰出金	61,484	0	0	1,959	7,676	51,849
		国民健康保険特別会計（出産育児一時金）繰出金	3,003	0	0	0	387	2,616
		国民健康保険特別会計（地方単独事業国庫金減額相当額繰出金）	10,644	0	0	0	1,372	9,272
		国民健康保険特別会計（保険基盤安定）	179,041	134,281	0	0	5,772	38,988
		国民健康保険特別会計（未就学児均等割保険料）	1,003	752	0	0	32	219
		国民健康保険特別会計（産前産後保険料）	206	154	0	0	7	45
	小計		1,671,803	289,948	0	9,746	176,929	1,195,180
保健衛生	4.1.1 保健衛生総務費	災害医療薬品等（JM-3）整備事業	2,872	0	0	1,650	158	1,064
		出産・子育て応援事業	10,800	10,666	0	0	17	117
	4.1.2 予防費	狂犬病予防事業	4,333	508	0	3,746	10	69
		予防接種事業	76,155	287	0	290	9,745	65,833
	4.1.4 診療所費	診療所事業	12,507	0	1,800	0	1,381	9,326
	4.1.5 福祉医療費	福祉医療事業	173,442	58,750	6,300	0	13,977	94,415
	4.1.6 母子保健事業費	母子保健事業	5,453	3,714	0	0	224	1,515
		母子健診事業	15,835	1,110	0	0	1,899	12,826
		不妊治療費助成事業	1,077	1,077	0	0	0	0
	4.1.7 保健事業費	保健事業（がん検診）	22,115	292	0	1,144	2,666	18,013
		障害保健事業	51	0	0	0	7	44
		健康増進事業	989	446	0	0	70	473
	4.1.8 保健福祉センター費	保健福祉センター管理事業※2	13,103	0	0	1,472	1,500	10,131
	4.1.9 香北健康センターセレネ費	香北健康センターセレネ管理運営事業※2	42,816	0	39,500	712	336	2,268
	小計		381,548	76,850	47,600	9,014	31,990	216,094
合計			5,786,624	2,359,512	50,000	109,336	421,370	2,846,406

※1　社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」をいう。

※2　施設の整備に係る経費は除いている。

1-14表

目的税（入湯税）が充てられる経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他の消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるために課税された目的税です。（地方税法第701条）

（1）令和7年度入湯税

（単位：千円）

款	項	決　算　額
1　市税	5　入湯税	522

（2）令和7年度入湯税充当事業

（単位：千円）

科目				事業名	事業費	財源内訳				
款	項	目	節			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
7	1	4	18	香美市観光協会運営事業補助金	13,700	0	0	4,989	8,711	522
合計					13,700	0	0	4,989	8,711	522

1-15表

令和7年度基金の繰替運用の状況

（単位：千円）

		10月	11月	12月	1月
財政調整基金	繰替金額	0	0	0	1,000,000
	償還金額	0	0	0	0
施設等整備基金	繰替金額	0	0	0	0
	償還金額	0	0	0	0
月末の繰替運用額		0	0	0	1,000,000
繰替（償還）残高		0	0	0	1,000,000

		2月	3月	4月	5月
財政調整基金	繰替金額	1,000,000	0	0	0
	償還金額	0	0	0	2,000,000
施設等整備基金	繰替金額	0	1,000,000	0	0
	償還金額	0	0	0	1,000,000
月末の繰替運用額		1,000,000	1,000,000	0	△ 3,000,000
繰替（償還）残高		2,000,000	3,000,000	3,000,000	0

2. 令和 7 年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について

令和 7 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 3,222,426 千円で、前年度に比べ 228,955 千円、6.6%の減となり、歳出が 3,168,285 千円で前年度に比べ 242,403 千円、7.1%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支が 54,141 千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、13,448 千円の黒字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、13,448 千円の黒字となりました。

歳入では、保険税が 543,846 千円（前年度比 10,080 千円、1.8%減）となり、現年度の徴収率は 96.7%（前年度比 0.3 ポイント増）、滞納繰越分の徴収率は 54.7%（前年度比 7.6 ポイント増）でした。県支出金は、普通交付金 2,284,821 千円と特別交付金 55,745 千円等により 2,340,792 千円となりました。基金繰入金はありませんでした。

歳出では、総務費が 65,269 千円（前年度比 2,542 千円、3.7%減）となり、保険給付費は 2,286,990 千円（前年度比 211,100 千円、8.5%減）となりました。また、事業費納付金は 793,375 千円となりました。

基金の年度末残高は、139,487 千円です。

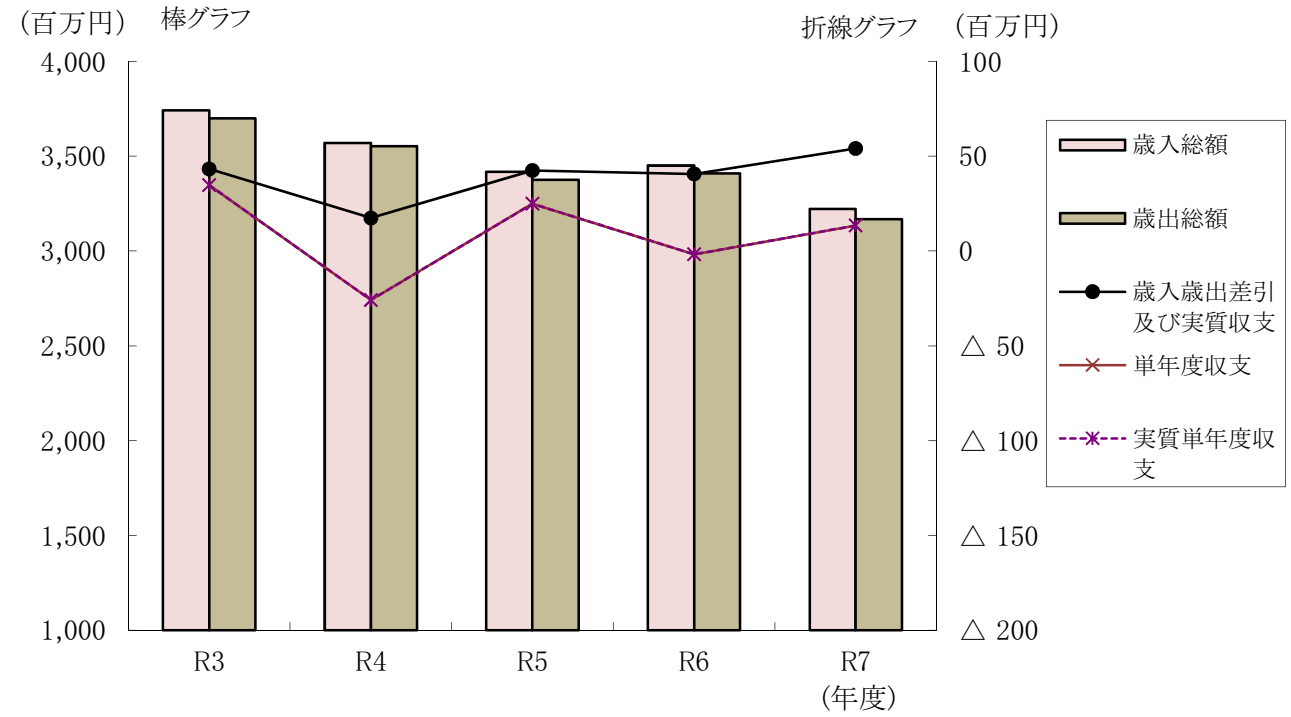
2-1表

令和７年度 決算の状況と財政推移の状況

（国民健康保険特別会計）　　（単位：千円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 A	3,742,616	3,569,840	3,417,541	3,451,381	3,222,426
歳出総額 B	3,699,347	3,552,389	3,375,132	3,410,688	3,168,285
歳入歳出差引 C=A-B	43,269	17,451	42,409	40,693	54,141
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	43,269	17,451	42,409	40,693	54,141
単年度収支	34,769	△ 25,818	24,958	△ 1,716	13,448
積立金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	34,769	△ 25,818	24,958	△ 1,716	13,448

附図2-1　決算の推移



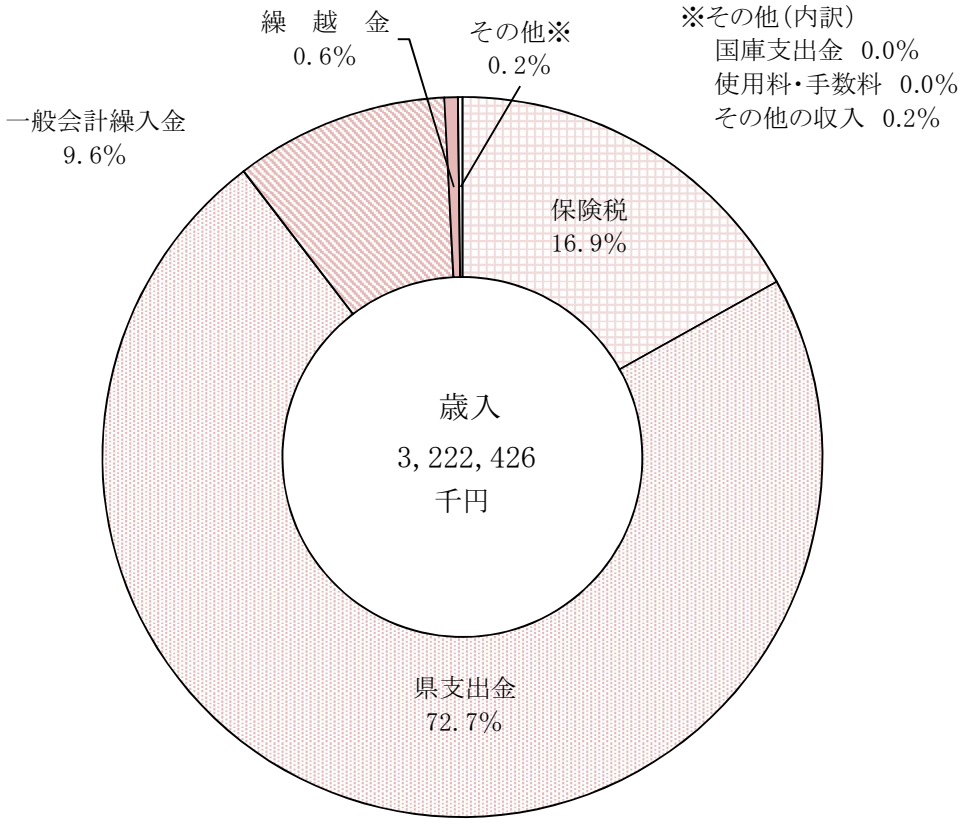
2-2表

歳入決算の状況

（国民健康保険特別会計）　　（単位：千円）

区分			令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額（決算額）	増減率 %
保険税			543,846	16.9	553,926	16.0	△ 10,080	△ 1.8
使用料及び手数料			29	0.0	89	0.0	△ 60	△ 67.4
国庫支出金			777	0.0	1,872	0.1	△ 1,095	△ 58.5
県支出金			2,340,792	72.7	2,544,134	73.7	△ 203,342	△ 8.0
	保険給付費等交付金（普通交付金）		2,284,821	70.9	2,495,700	72.3	△ 210,879	△ 8.4
	保険給付費等交付金（特別交付金）	保険者努力支援分	12,080	0.4	11,774	0.3	306	2.6
		特別調整交付金分	37,643	1.2	29,879	0.9	7,764	26.0
		都道府県繰入金（2号分）	0	0.0	0	0.0	0	—
		特定健康診査等負担金	6,022	0.2	6,532	0.2	△ 510	△ 7.8
		保険給付費等交付金（特別交付金）計	55,745	1.8	48,185	1.4	7,560	15.7
	財政安定化基金交付金		0	0.0	0	0.0	0	—
	その他		226	0.0	249	0.0	△ 23	△ 9.2
一般会計繰入金			309,472	9.6	323,457	9.4	△ 13,985	△ 4.3
基金繰入金			0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金			20,346	0.6	21,204	0.6	△ 858	△ 4.0
その他の収入			7,164	0.2	6,699	0.2	465	6.9
歳入合計			3,222,426	100.0	3,451,381	100.0	△ 228,955	△ 6.6

附図2-2　歳入構成



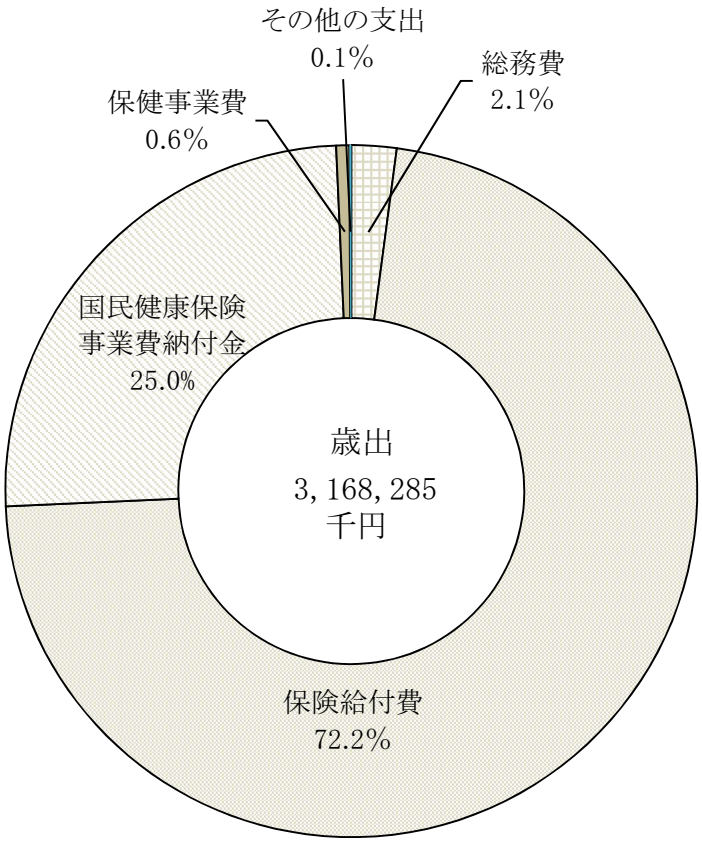
2-3表

歳出決算の状況

（国民健康保険特別会計）　　（単位：千円）

区分			令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額（決算額）	増減率 %
総務費			65,269	2.1	67,811	2.0	△ 2,542	△ 3.7
保険給付費			2,286,990	72.2	2,498,090	73.2	△ 211,100	△ 8.5
	療養諸費		2,274,433	71.8	2,485,024	72.9	△ 210,591	△ 8.5
	その他の給付費		5,464	0.2	5,649	0.1	△ 185	△ 3.3
	診療報酬審査支払手数料		7,093	0.2	7,417	0.2	△ 324	△ 4.4
国民健康保険事業費納付金			793,375	25.0	820,898	24.1	△ 27,523	△ 3.4
	医療給付費分	一般被保険者分	566,739	17.9	573,206	16.8	△ 6,467	△ 1.1
		退職被保険者等分	0	0.0	0	0.0	0	－
	後期高齢者支援金分	一般被保険者分	175,706	5.5	186,577	5.5	△ 10,871	△ 5.8
		退職被保険者等分	0	0.0	0	0.0	0	－
	介護納付金		50,930	1.6	61,115	1.8	△ 10,185	△ 16.7
保健事業費			19,935	0.6	20,857	0.6	△ 922	△ 4.4
基金積立金			0	0.0	0	0.0	0	－
公債費			0	0.0	0	0.0	0	－
その他の支出			2,716	0.1	3,032	0.1	△ 316	△ 10.4
歳出合計			3,168,285	100.0	3,410,688	100.0	△ 242,403	△ 7.1

附図2-3　歳出構成



2-4表

保険税徴収実績

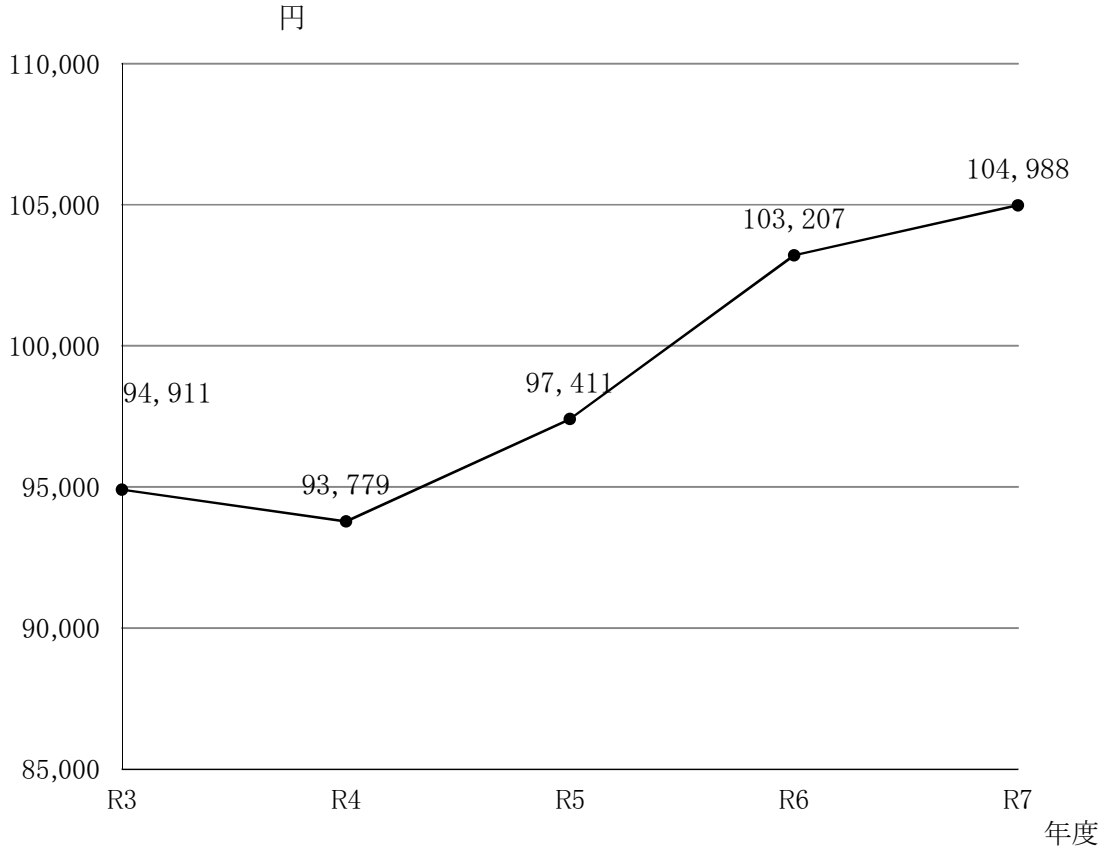
（単位：千円）

区　　分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1.一般被保険者	578,653	543,846	94.0	593,020	553,926	93.4	△ 10,080	△ 1.8
(1)現年課税分	541,634	523,589	96.7	557,217	537,045	96.4	△ 13,456	△ 2.5
(2)滞納繰越分	37,019	20,257	54.7	35,803	16,881	47.1	3,376	20.0
2.退職被保険者等	0	0	―	0	0	―	0	0.0
(1)現年課税分	―	―	―	―	―	―	―	―
(2)滞納繰越分	0	0	―	0	0	―	0	0.0
合　　計	578,653	543,846	94.0	593,020	553,926	93.4	△ 10,080	△ 1.8

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図2-4　一人当たり国保税負担額の推移(現年課税分)

（令和8年3月31日現在　被保険者数5,159人）



2-5表

国民健康保険事業業務の概要

（１）業務概要

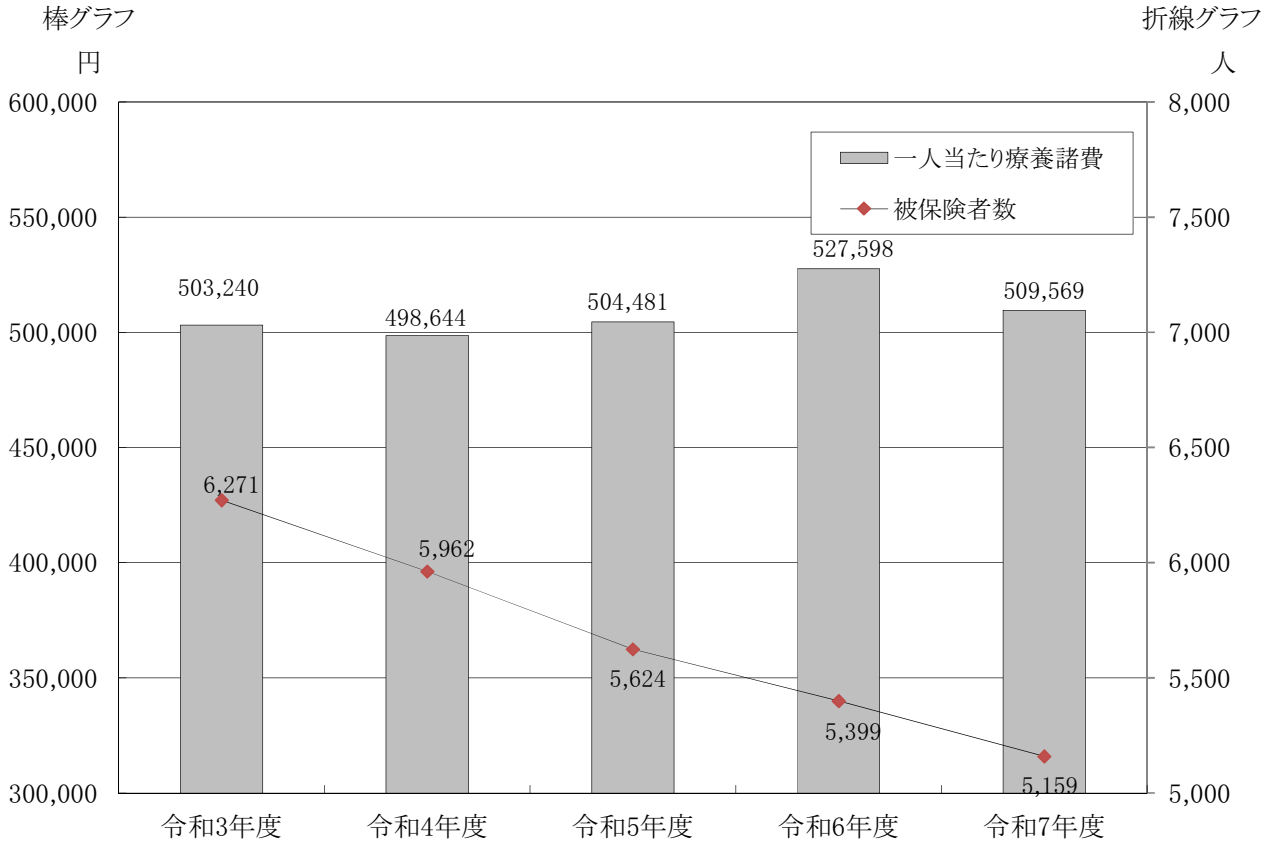
区　　分		令和7年度			令和6年度		
香美市全体	人口	24,033人			24,396人		
	世帯数	12,794世帯			12,874世帯		
国保被保険者	被保険者数	5,159人			5,399人		
	（１）退職被保険者数	0人			0人		
	（２）一般被保険者数	5,159人			5,399人		
	被保険者世帯数	3,627世帯			3,739世帯		
	被保険者加入割合	21.47％			22.13％		
	介護第２号被保険者数	1,605人			1,654人		
保険税		医療分	後期高齢者支援金分	介護分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分
	所得割率	8.5％	3.0％	2.4％	8.5％	3.0％	2.4％
	資産割率	－	－	－	－	－	－
	均等割率（一人当たり）	26,400円	8,400円	9,000円	26,400円	8,400円	9,000円
	平等割率（一世帯当たり）	20,000円	8,000円	7,000円	20,000円	8,000円	7,000円
	賦課限度額	66万円	26万円	17万円	65万円	24万円	17万円
	賦課割合（応能：応益）	52.4:47.6	53.4:46.6	52.0:48.0	51.4:48.6	52.1:47.9	51.3:48.7
軽減世帯	２割軽減	321世帯		144世帯	321世帯		152世帯
	５割軽減	466世帯		218世帯	490世帯		199世帯
	７割軽減	1,385世帯		555世帯	1,470世帯		592世帯

（２）保険給付状況

（単位：千円）

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末被保険者数　(A)		6,271人	5,962人	5,624人	5,399人	5,159人
療養諸費	保険者負担分	2,333,509	2,197,437	2,101,981	2,104,900	1,930,139
	被保険者一部負担分	732,120	682,598	649,584	664,310	618,455
	他法負担分	90,191	92,879	85,638	79,293	80,273
	計　　(B)	3,155,820	2,972,914	2,837,203	2,848,503	2,628,867
高額療養費		375,572	357,413	348,650	376,125	338,523
その他の保険給付費　(C)		5,430	7,437	8,086	5,149	5,464
合　計　(B)＋(C)＝(D)		381,002	364,850	356,736	381,274	343,987
一人当たり療養諸費（円）(B)/(A)		503,240	498,644	504,481	527,598	509,569
受診件数　(E)		110,776件	105,634件	100,674件	96,411件	91,374件
一人当たり受診件数　(E)/(A)		17.7件	17.7件	17.9件	17.9件	17.7件

附図　一人当たり療養諸費



2-6表

基金の状況

（単位：千円）

区　分	令和6年度末現在高	令和7年度			調整額	令和7年度末現在高	備考 うち 有価証券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金処分額			
国民健康保険財政調整基金	119,140	0	0	20,347	0	139,487	

3. 令和７年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について

令和７年度介護保険特別会計決算（保険事業勘定）は、歳入は3,600,174千円で、前年度に比べ26,139千円、0.7%減、歳出は3,454,138千円で、8,497千円、0.2%減となりました。

決算収支状況は、実質収支が146,036千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は17,642千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）については6,976千円の赤字となりました。

歳入では、保険料588,489千円（前年度比54千円、0.01%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は96.8%でした。国庫支出金は995,246千円、支払基金交付金は859,989千円、県支出金は472,488千円でした。一般会計からの繰入金は547,902千円でした。

歳出では、総務費が97,626千円となり、保険給付費は3,126,247千円（前年度比46,441千円、1.5%増）で、地域支援事業費は、124,394千円（前年度比10,835千円、9.5%増）の支出となっています。

基金の年度末残高は、介護保険事業運営基金が546,199千円です。

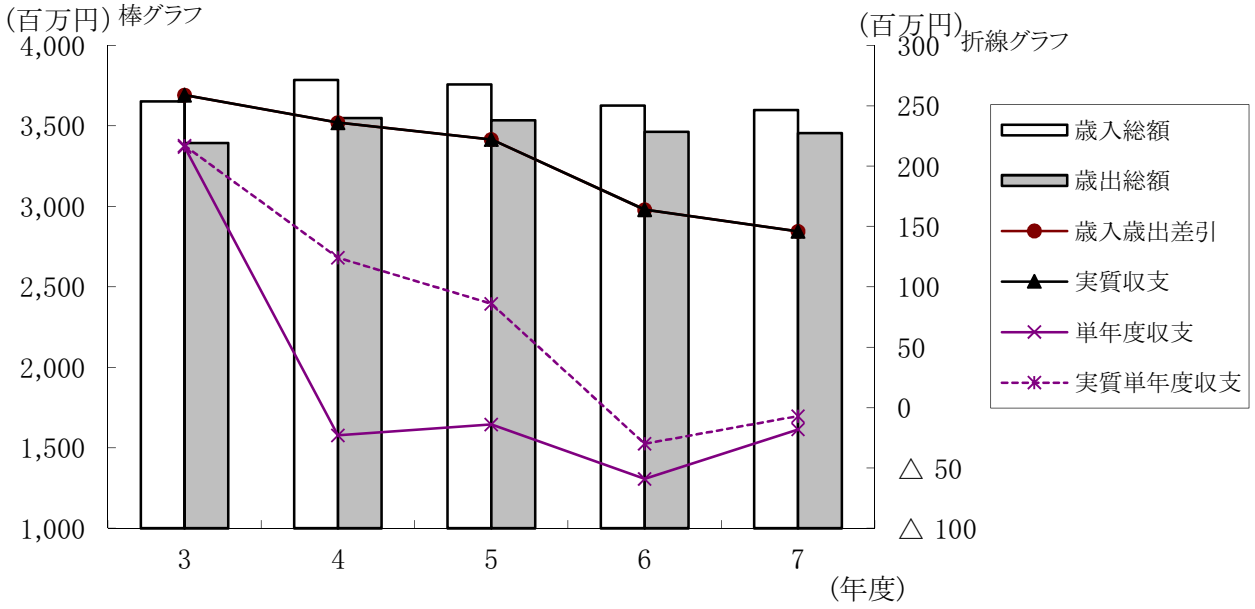
3-1表

令和７年度決算の状況と財政推移の状況

（介護保険特別会計　保険事業勘定）　　（単位：千円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 A	3,652,069	3,785,442	3,756,989	3,626,313	3,600,174
歳出総額 B	3,392,708	3,549,035	3,534,712	3,462,635	3,454,138
歳入歳出差引 C=A-B	259,361	236,407	222,277	163,678	146,036
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	259,361	236,407	222,277	163,678	146,036
単年度収支	215,760	△ 22,954	△ 14,130	△ 58,599	△ 17,642
積立金	1,336	146,746	99,717	28,889	10,666
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	217,096	123,792	85,587	△ 29,710	△ 6,976

附図　決算の推移



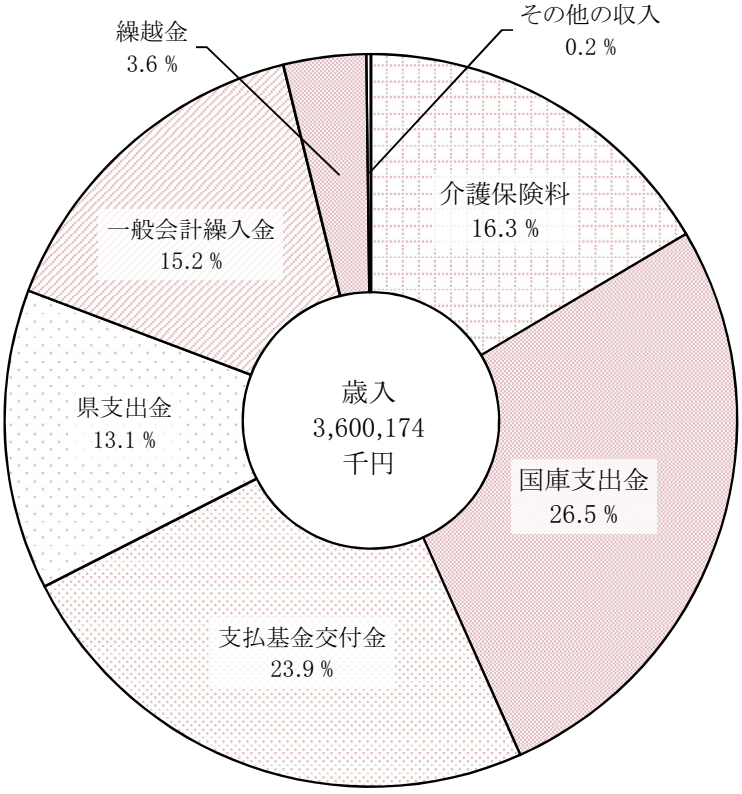
3-2表

歳入決算の状況

（介護保険特別会計　保険事業勘定）　　（単位：千円）

	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	（決算額）	%
介護保険料	588,489	16.3	588,435	16.2	54	0.0
使用料及び手数料	12	0.0	33	0.0	△ 21	△ 63.6
国庫支出金	995,246	26.5	957,973	26.5	37,273	3.9
介護給付費負担金	646,854	18.0	600,963	16.6	45,891	7.6
保険者機能強化推進交付金	2,363	0.1	2,625	0.1	△ 262	△ 10.0
保険者努力支援交付金	4,701	0.1	5,223	0.1	△ 522	△ 10.0
調整交付金	300,050	8.3	310,743	8.6	△ 10,693	△ 3.4
地域支援事業交付金	40,871	1.1	38,177	1.1	2,694	7.1
その他の補助金	407	0.0	242	0.0	165	68.2
支払基金交付金	859,989	23.9	870,849	24.0	△ 10,860	△ 1.2
県支出金	472,488	13.1	474,253	13.1	△ 1,765	△ 0.4
介護給付費負担金	453,546	12.6	456,541	12.6	△ 2,995	△ 0.7
地域支援事業交付金	18,942	0.5	17,712	0.5	1,230	6.9
一般会計繰入金	547,902	15.2	536,806	14.8	11,096	2.1
介護給付費繰入金	389,824	10.8	382,605	10.6	7,219	1.9
地域支援事業繰入金	19,745	0.5	18,446	0.5	1,299	7.0
その他の繰入金	138,333	3.8	135,755	3.7	2,578	1.9
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
繰越金	128,018	3.6	178,799	4.9	△ 50,781	△ 28.4
その他の収入	8,030	0.2	19,165	0.5	△ 11,135	△ 58.1
歳入合計	3,600,174	98.8	3,626,313	100.0	△ 26,139	△ 0.7

附図3-2　歳入構成



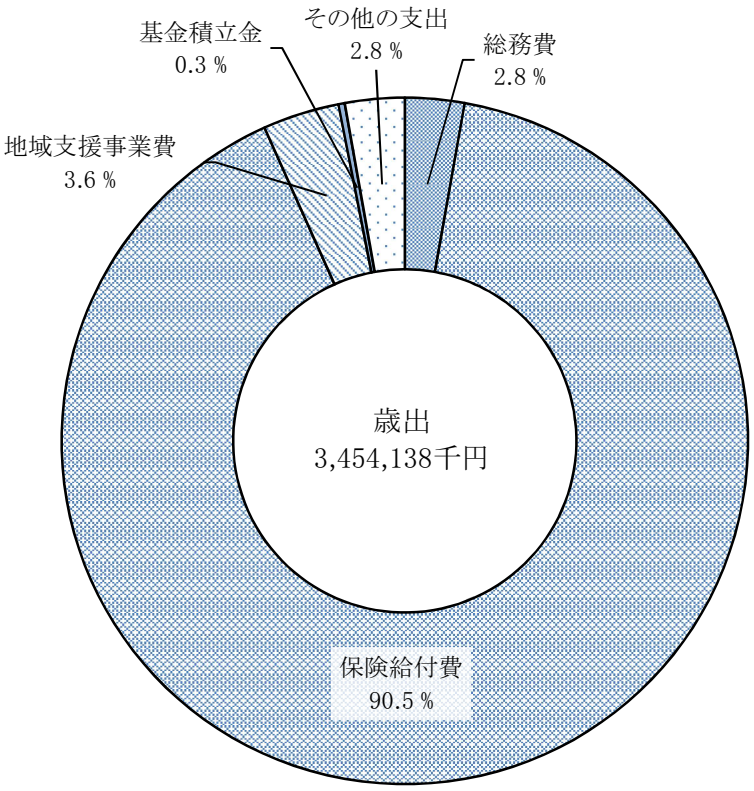
3-3表

歳出決算の状況

（介護保険特別会計　保険事業勘定）　　（単位：千円）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	（決算額）	%
総務費	97,626	2.8	92,285	2.7	5,341	5.8
一般管理費	58,582	1.7	55,718	1.6	2,864	5.1
認定調査及び審査会費	36,837	1.1	34,573	1.0	2,264	6.5
その他の支出	2,207	0.1	1,994	0.1	213	10.7
保険給付費	3,126,247	90.5	3,079,806	88.9	46,441	1.5
介護サービス等諸費	2,856,199	82.7	2,819,525	81.4	36,674	1.3
施設介護サービス給付費	1,303,201	37.7	1,242,605	35.9	60,596	4.9
その他の介護サービス給付費	1,552,998	45.0	1,576,920	45.5	△ 23,922	△ 1.5
介護予防サービス等諸費	89,499	2.6	83,159	2.4	6,340	7.6
高額介護サービス等費	91,072	2.6	86,894	2.5	4,178	4.8
特定入所者介護サービス等費	85,690	2.5	86,388	2.5	△ 698	△ 0.8
その他の支出	3,787	0.1	3,840	0.1	△ 53	△ 1.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
地域支援事業費	124,394	3.6	113,559	3.3	10,835	9.5
保健福祉事業費	137	0.0	291	0.0	△ 154	△ 52.9
基金積立金	10,666	0.3	28,889	0.8	△ 18,223	△ 63.1
その他の支出	95,068	2.8	147,805	4.3	△ 52,737	△ 35.7
歳出合計	3,454,138	100.0	3,462,635	100.0	△ 8,497	△ 0.2

附図3-3　歳出構成



3-4表

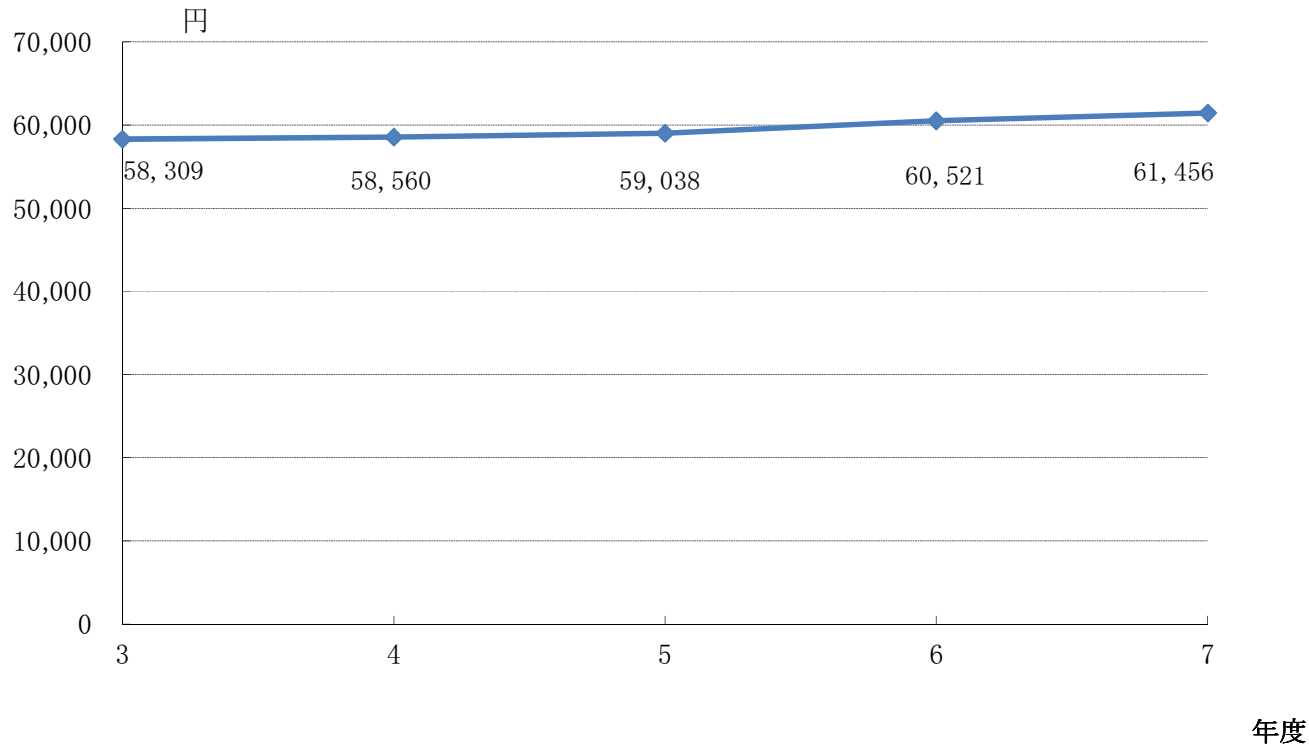
介護保険料徴収実績

（単位：千円）

区　　分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1)特別徴収現年度分	543,225	543,892	100.1	527,359	528,765	100.3	15,127	2.9
(2)普通徴収現年度分	44,483	43,056	96.8	59,272	57,517	97.0	△ 14,461	△ 25.1
(3)普通徴収滞納繰越分	4,115	1,541	37.4	4,792	2,153	44.9	△ 612	△ 28.4
合　　計	591,823	588,489	99.4	591,423	588,435	99.5	54	0.0

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図3-4　一人当たり保険料負担額の推移（現年課税分）
（令和8年3月31日現在　第１号被保険者数9,563人）



3-5表

介護保険事業業務の概要

（１）第１号被保険者のいる世帯数

（単位：世帯）

	令和7年度末	令和6年度末	増減数
第１号被保険者のいる世帯数	6,901	6,963	△ 62

（２）第１号被保険者数

（単位：人）

	令和7年度末	令和6年度末	増減数
６５歳以上７５歳未満	3,498	3,660	△ 162
７５歳以上	6,065	6,033	32
合計	9,563	9,693	△ 130

（３）１月当たりの保険料の推移

（単位：円）

18～20年度	21～23年度	24～26年度	27～29年度	30～R2年度	3～5年度	6～8年度
3,875	4,117	4,700	5,358	5,750	5,750	5,750

（４）要支援・要介護認定者数

（単位：人）

		令和7年度			令和6年度		
被保険者区分		第１号	第２号	計	第１号	第２号	計
年度末現在被保険者数		9,563	27	9,590	9,693	19	9,712
認定者数	要支援１	209	3	212	205	3	208
	要支援２	266	5	271	242	4	246
	要介護１	433	4	437	439	3	442
	要介護２	335	4	339	335	3	338
	要介護３	265	2	267	285	0	285
	要介護４	293	4	297	284	4	288
	要介護５	178	5	183	191	2	193
	計	1,979	27	2,006	1,981	19	2,000

（５）保険利用状況 （介護保険事業報告３月）

（単位：人）

	令和7年度			令和6年度		
被保険者区分	第１号	第２号	計	第１号	第２号	計
認　定　者　数　（３月末）	1,979	27	2,006	1,981	19	2,000
保険給付の利用者数　（合計）	1,662	16	1,678	1,673	17	1,690
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	1,017	14	1,031	1,013	14	1,027
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	273	2	275	296	1	297
施設介護サービス受給者数	372	0	372	364	2	366
１）介護老人福祉施設	170	0	170	165	1	166
２）介護老人保健施設	157	0	157	157	1	158
３）介護医療院	45	0	45	42	0	42

※ 第１号被保険者・・・65歳以上
　第２号被保険者・・・40歳～64歳

（６）保険給付事業

（単位:千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額
居宅介護サービス給付等	994,734	974,528	20,206
地域密着型介護サービス給付	496,825	536,809	△ 39,984
施設介護サービス給付	1,303,201	1,242,605	60,596
特定入所者介護サービス等	85,690	86,388	△ 698
高額介護サービス等	91,072	86,894	4,178
福祉用具購入	4,469	3,820	649
住宅改修	8,033	6,687	1,346
計画給付	138,436	138,235	201
審査支払手数料	3,787	3,840	△ 53
合　　計	3,126,247	3,079,806	46,441

（７）一時借入金の状況

ア）一時借入金の状況

なし

3-6表

基金の状況

（単位：千円）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度			調整額	令和7年度末現在高	備考（運用額）
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金処分額			
介護保険事業運営基金	499,873	10,666	0	35,660	0	546,199	

4. 令和７年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について

令和７年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入、歳出ともに21,996千円で、前年度に比べ289千円、1.3%増となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入12,996千円、一般会計からの繰入金は9,000千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費のうち、会計年度任用職員の報酬等が20,722千円（前年度比97千円、0.5%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が1,130千円（前年度比209千円、22.7%増）となっています。

計画書作成件数は、2,903件（前年度比182件、6.7%増）となっています。

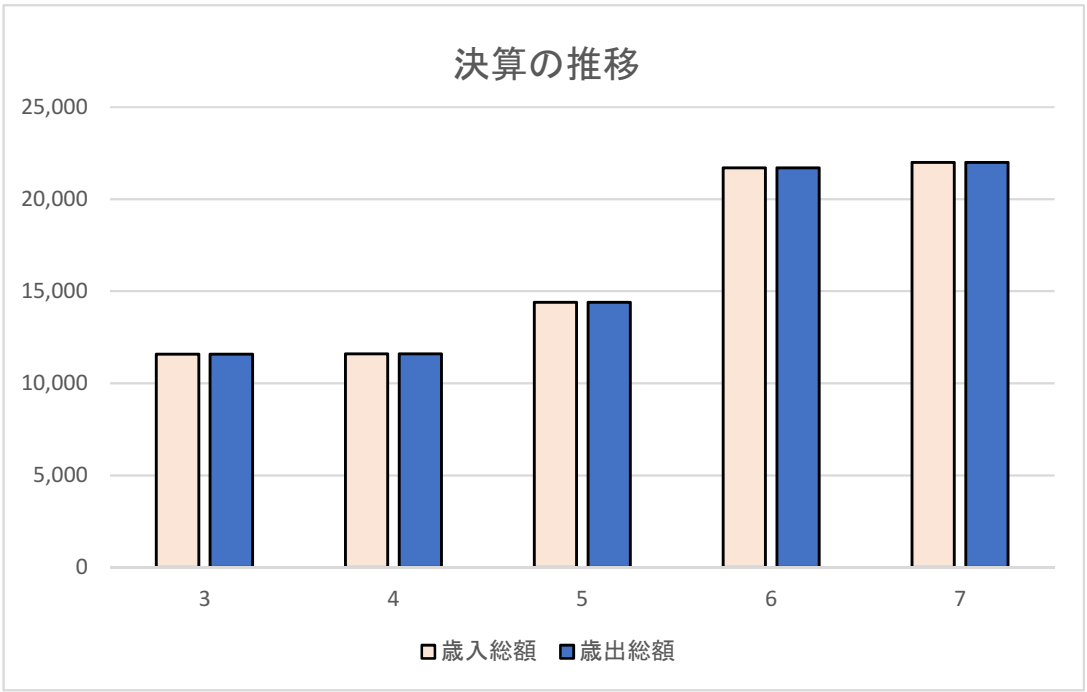
4-1表

令和７年度決算の状況と財政推移の状況

（介護保険特別会計　介護サービス事業勘定）　　（単位：千円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 A	11,585	11,598	14,398	21,707	21,996
歳出総額 B	11,585	11,598	14,398	21,707	21,996
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図4-1　決算の推移



4-2表

決算の状況

（介護保険特別会計　介護サービス事業勘定）

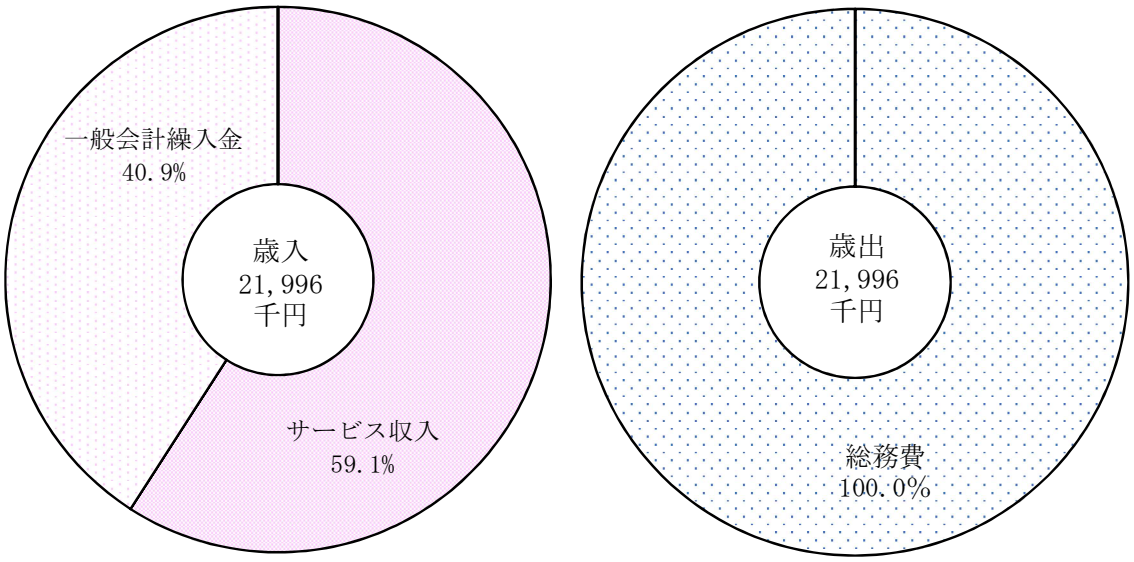
歳入　　（単位：千円）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	（決算額）	%
サービス収入	12,996	59.1	12,059	56.0	937	7.8
保険事業勘定繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般会計繰入金	9,000	40.9	9,648	44.0	△648	△6.7
前年度繰越金	0	0.0	0	0.0	0	－
歳入合計	21,996	100.0	21,707	100.0	289	1.3

歳出　　（単位：千円）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	（決算額）	%
総務費	21,996	100.0	21,707	100.0	289	1.3
会計年度任用職員報酬等	20,722	94.2	20,625	95.0	97	0.5
ケアプラン作成委託料	1,130	5.1	921	4.3	209	22.7
その他の支出	144	0.7	161	0.7	△17	△10.6
歳出合計	21,996	100.0	21,707	100.0	289	1.3

附図4-2　歳入歳出構成



4-3表

介護サービス事業業務の概要

（１）認定者数　　（単位：人）

	要支援１・２の認定者数延べ総数 （令和7年4月～令和8年3月）	要支援１・２の認定者数延べ総数 （令和6年4月～令和7年3月）
初回認定者数	197	177
更新・変更者数	185	177
合計	382	354

（２）月別要支援１・2の認定者数及び計画書作成件数　　（単位：人）

	令和7年度				令和6年度			
	要支援１・２の月毎認定者総数			計画書作成件数	要支援１・２の月毎認定者総数			計画書作成件数
		初回認定者数	更新・変更延べ数			初回認定者　数	更新・変更延べ数	
４月	37	22	15	227	26	12	14	215
５月	20	7	13	249	26	16	10	219
６月	38	17	21	235	29	9	20	218
７月	23	11	12	237	37	18	19	220
８月	42	22	20	242	30	14	16	225
９月	27	11	16	244	17	13	4	241
１０月	33	19	14	233	31	17	14	242
１１月	31	21	10	240	37	20	17	225
１２月	42	25	17	241	30	14	16	234
１月	35	15	20	247	32	19	13	227
２月	26	11	15	249	27	11	16	227
３月	28	16	12	259	32	14	18	228
計	382	197	185	2,903	354	177	177	2,721

(3) 計画書内訳　　（単位：件、千円）

	令和7年度						令和6年度					
	直営分		委託分		合　計		直営分		委託分		合　計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書作成	77	571	20	208	97	779	86	638	6	63	92	701
継続計画書作成	2,590	11,448	216	955	2,806	12,403	2,432	10,749	197	871	2,629	11,620
合　計	2,667	12,019	236	1,163	2,903	13,182	2,518	11,387	203	934	2,721	12,321

令和7年4月～令和8年3月までの利用分

5. 令和７年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

令和７年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が 611,388 千円で前年度に比べ 26,489 千円、4.5％増となり、歳出が 594,205 千円で前年度に比べ 22,786 千円、4.0％の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 17,183 千円の黒字となっています。

歳入では、保険料が 408,198 千円で前年度に比べ 20,466 千円、5.3％増となり、収納率は 99.9％でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が 28,600 千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が 157,578 千円となりました。

歳出では、総務費が 17,319 千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、565,297 千円（保険料分 407,719 千円、保険基盤安定分 157,578 千円）となりました。

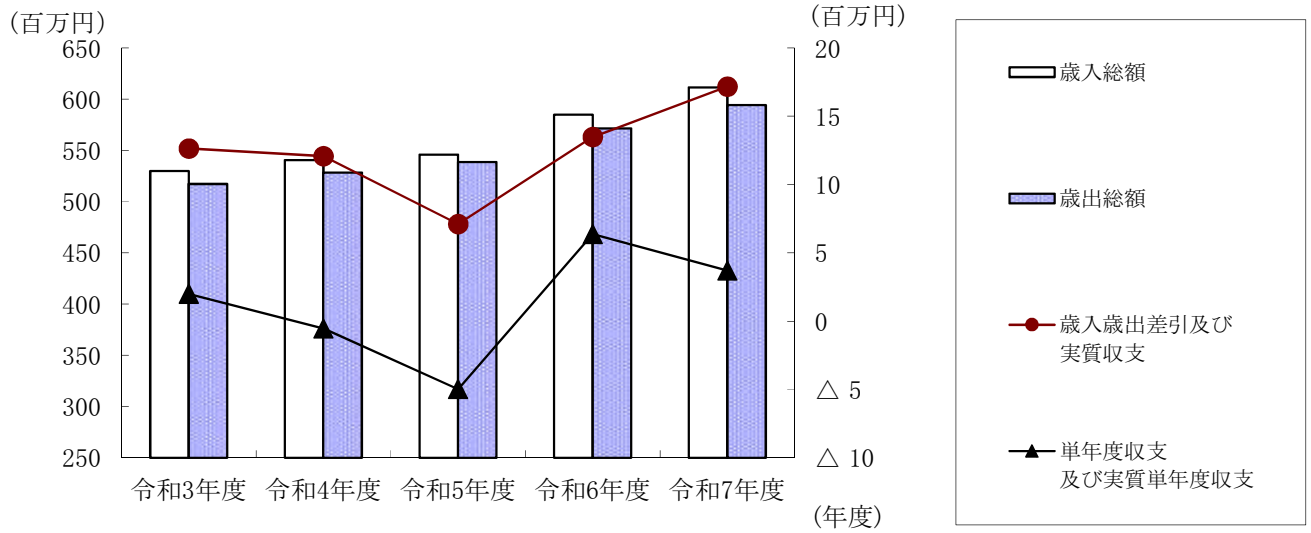
5-1表

令和7年度決算の状況と財政推移の状況

（後期高齢者医療特別会計）　　（単位：千円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 A	529,898	540,446	545,705	584,899	611,388
歳出総額 B	517,266	528,355	538,592	571,419	594,205
歳入歳出差引 C=A-B	12,632	12,091	7,113	13,480	17,183
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	12,632	12,091	7,113	13,480	17,183
単年度収支	750	△ 541	△ 4,978	6,367	3,703
積立金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	750	△ 541	△ 4,978	6,367	3,703

附図　決算の推移



5-2表

決算の状況

（後期高齢者医療特別会計）

歳入

（単位：千円）

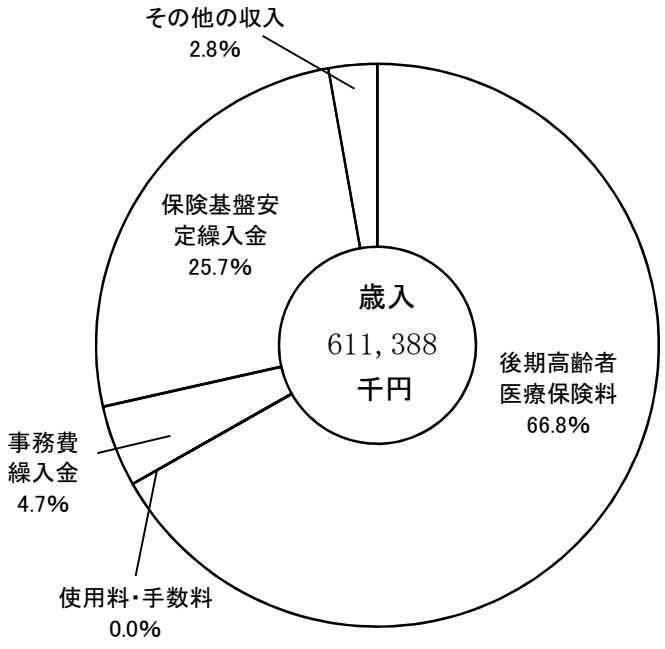
区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	（決算額）	%
後期高齢者医療保険料	408,198	66.8	387,732	66.3	20,466	5.3
使用料及び手数料	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
一般会計繰入金	186,178	30.4	188,166	32.2	△ 1,988	△ 1.1
事務費繰入金	28,600	4.7	28,409	4.9	191	0.7
保険基盤安定繰入金	157,578	25.7	159,757	27.3	△ 2,179	△ 1.4
その他の収入	17,012	2.8	8,997	1.5	8,015	89.1
歳入合計	611,388	100.0	584,899	100.0	26,489	4.5

歳出

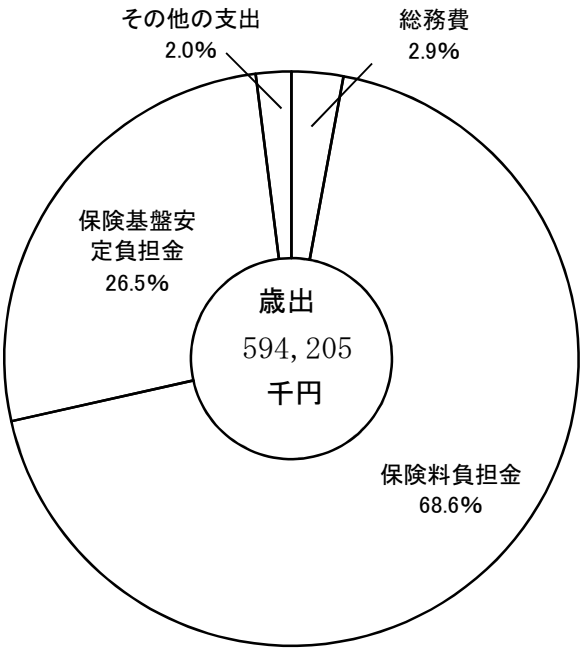
区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	（決算額）	%
総務費	17,319	2.9	16,548	2.9	771	4.7
広域連合納付金	565,297	95.1	545,055	95.4	20,242	3.7
保険料負担金	407,719	68.6	385,298	67.4	22,421	5.8
保険基盤安定負担金	157,578	26.5	159,757	28.0	△ 2,179	△ 1.4
その他の支出	11,589	2.0	9,816	1.7	1,773	18.1
歳出合計	594,205	100.0	571,419	100.0	22,786	4.0

【附図】

歳入構成



歳出構成



5-3表

後期高齢者医療保険料徴収実績

（１）保険料収納状況

（単位：千円）

区　　分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 A	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100 %
(1)特別徴収現年分	272,058	272,417	100.1	258,756	260,207	100.6	12,210	4.7
(2)普通徴収現年分	135,673	135,075	99.6	127,280	126,712	99.6	8,363	6.6
(3)滞納繰越分	1,039	706	67.9	1,182	813	68.8	△ 107	△ 13.2
合計	408,770	408,198	99.9	387,218	387,732	100.1	20,466	5.3

※収入済額には、還付未済金を含む。

（２）一人当たりの平均保険料額

（単位：円）

一人当たりの平均保険料	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	68,492	64,978	3,514	5.4%

※当該年度末時点被保険者数で算定

5-4表

後期高齢者医療事業の概要（香美市分）

（１）被保険者数

（単位：人）

区　　分	令和7年度末		令和6年度末	
被　保　険　者　数	5,953	100.0%	5,941	100.0%
現役並み所得者　①	248	4.2%	241	4.1%
一般Ⅰ　②	1,652	27.7%	1,612	27.1%
一般Ⅱ　③	932	15.7%	851	14.3%
低所得Ⅰ該当者　④	882	14.8%	963	16.2%
低所得Ⅱ該当者　⑤	2,239	37.6%	2,273	38.3%
障害認定者　⑥（再掲）	49	0.8%	62	1.0%

① 世帯内被保険者で課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上
② 世帯内被保険者で課税所得が28万円以上、かつ、被保険者単身世帯の場合は「年金収入+その他の合計所得金額」が200万円以上、被保険者複数世帯の場合は「年金収入+その他の合計所得金額」が320万円以上（①以外）
③ ①・②・④・⑤以外
④ 世帯全員が市町村民税非課税
⑤ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合
⑥ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

（２）保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区　　分		令和7年度			令和6年度		
保険料	均等割額	56,000円			56,000円		
	所得割率	10.78%			10.78%		
	賦課限度額	80万円			80万円		
軽減	7割軽減	3,358人	軽減額	127,292,125円	3,430人	軽減額	129,653,918円
	5割軽減	874人	軽減額	23,928,312円	878人	軽減額	23,874,641円
	2割軽減	561人	軽減額	6,117,988円	553人	軽減額	6,008,786円
	5割軽減（被扶養者）	11人	軽減額	240,331円	11人	軽減額	219,332円

備考

1　保険料軽減対象者数及び軽減額は、当該年度の10月20日現在の数値。

（※）基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

（３）保険給付状況

（単位：千円）

区　　分		令和7年度	令和6年度
被保険者数平均(3月～翌年2月)(A)		5,951人	5,941人
療養諸費	保険者負担分	6,952,594	6,519,800
	被保険者一部負担分	566,761	545,954
	計　(B)	7,519,355	7,065,754
一人当たり療養諸費　(B)/(A)		1,264	1,189
受　診　件　数　(E)		167,051件	168,752件
一人当たり受診件数　(E)/(A)		28.0件	28.4件

備考　給付(療養諸費)については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

（４）一時借入金の状況

なし

６．令和７年度水道事業（公営企業会計）決算の状況

６－１表

令和７年度　香美市水道事業報告書

（１）概　況

（イ）総括事項

本年度の水道事業経営において、営業収益では給水収益の増加により、昨年度と比較して約１．１％増加しました。営業費用では、委託料、固定資産除却費等の減少により、昨年度と比較して約１８．５％減少しました。これにより、収益的収支での純利益は４，８２７万円余りとなり、前年度より２，４４３万円余りの増加となりました。

本年度は黒字となりましたが、水道施設の老朽化に伴う維持管理費に加え、耐震化事業の実施による企業債の借入額等の増加も見込まれるため、今後も、なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図り、盤石な経営基盤に取り組みながら、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減	伸　率	備　考
給水戸数	7,125 戸	6,952 戸	173 戸	2.5 %	
給水人口	13,710 人	13,467 人	243 人	1.8 %	
年間給水量	1,711,709 ㎥	1,696,549 ㎥	15,160 ㎥	0.9 %	

（建設改良）

送配水施設整備事業　　11,759,000円（工事請負）

（計　理）

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
総　収　益	223,172,355	222,878,533	293,822
総　費　用	174,893,220	199,033,692	△ 24,140,472
純　利　益	48,279,135	23,844,841	24,434,294

また、資本的収支については、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
収　　入	3,517,000	78,015,000	△ 74,498,000
支　　出	34,389,992	140,296,051	△ 105,906,059
不足する額	30,872,992	62,281,051	△ 31,408,059

（ロ）経営指標に関する事項

（単位：％）

経営指標	令和７年度	令和６年度	説明
経営収支比率	135.7	112.0	経常収益÷経常費用×100
有形固定資産減価償却率	68.2	66.6	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100
営業収支比率	131.4	106.0	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

（ハ）議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第62号	令和６年度香美市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び歳入歳出決算の認定について	R7.8.29	R7.9.26
議案第75号	香美市上下水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R7.8.29	R7.9.26
議案第76号	香美市給水条例の一部を改正する条例の制定について	R7.8.29	R7.9.26
議案第84号	令和７年度香美市水道事業会計補正予算（第１号）	R7.11.28	R7.12.19
議案第2号	令和７年度香美市水道事業会計補正予算（第２号）	R8.1.14	R8.1.14
議案第10号	令和８年度香美市水道事業会計予算	R8.2.20	R8.3.17
議案第17号	令和７年度香美市水道事業会計補正予算（第３号）	R8.2.20	R8.3.17

（ニ）行政官庁認可事項

申請（協議）年月日	申請（協議）先	件　　名	認可（同意）年月日
R7.2.5	高知県知事	水道事業変更認可申請	R7.6.2
R7.4.18	高知県知事	令和７年度水道事業起債協議（第１次分）	R7.9.30

（ホ）職員に関する事項

区　分	前　年　度　末	本　年　度　末	増　減
職　員	5（内会計年度職員2）	5（内会計年度職員2）	0

（ヘ）料金その他供給条件の設定変更に関する事項　　該当事項なし

（２）工　事

（イ）建設改良工事の概況（契約1件100万円以上　税込）

工　事　名	工　事　内　容	契約年月日	竣工年月日
八王子浄水場送水ポンプ取替工事	耐用年数を経過した送水ポンプの取替工事	R7.8.20	R8.3.26
上野地区配水管布設工事	上野地区配水管の新設工事	R7.11.14	R8.2.17

（ロ）保存工事の概況　　該当事項なし

（3）業　務

（イ）業務量

事　　項	令和７年度	令和６年度	比　　較	
			増　　減	比　　率
年度末給水人口	13,710 人	13,467 人	243 人	101.8 %
給 水 戸 数	7,125 戸	6,952 戸	173 戸	102.5 %
年間配水量	1,882,139 ㎥	1,815,158 ㎥	66,981 ㎥	103.7 %
１ヶ月平均配水量	156,845 ㎥	151,263 ㎥	5,582 ㎥	103.7 %
年間給水量	1,711,709 ㎥	1,696,549 ㎥	15,160 ㎥	100.9 %
１ヶ月平均給水量	142,642 ㎥	141,379 ㎥	1,263 ㎥	100.9 %
有　収　率	90.9 %	93.5 %	―	―

※令和7年度に年間配水量の算定方法を見直しました

（ロ）事業収入に関する事項

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較	
			増　　減	比　　率
水道事業収益	223,172,355 円	222,878,533 円	293,822 円	100.1 %
営業収益	207,305,828 円	205,109,102 円	2,196,726 円	101.1 %
営業外収益	15,866,527 円	17,769,431 円	△ 1,902,904 円	89.3 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	―

供　給　単　価　　120.32　円　［給水収益 ／ 年間給水量］

（ハ）事業費に関する事項

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較	
			増　　減	比　　率
水道事業費用	174,893,220 円	199,033,692 円	△ 24,140,472 円	87.9 %
営業費用	157,724,061 円	193,584,894 円	△ 35,860,833 円	81.5 %
営業外費用	6,675,657 円	5,406,587 円	1,269,070 円	123.5 %
特別損失	10,493,502 円	42,211 円	10,451,291 円	24859.6 %

給　水　原　価　　88.79　円　［（経常費用－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入額）／ 年間給水量］

（4）会　計

（イ）重要契約の要旨（地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による　税込）

該当事項なし

（ロ）企業債の概況

前年度末残高	481,461,202 円
本年度借入金	1,100,000 円
本年度償還金	19,849,992 円
本年度末残高	462,711,210 円

（ハ）貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購　入　額	4,621,694 円
	（うち仮払消費税及び地方消費税 420,154円）
残　　高	3,378,306 円

（５）その他

他会計負担金等の使途について

（イ）　手数料(遅収料金)については、
給与費に1,200円（特定収入以外）充当した。

（ロ）　消火栓修繕負担金については、
修繕費に187,000円（特定収入）充当した。

（ハ）　資本的収入県補助金については、
固定資産費営業設備費工具及び備品購入費に2,117,000円（特定収入）充当した。

６－２表

香美市水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

〔収　入〕　（単位:円）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計				
第1款　水道事業収益	242,192,000	0	0	242,192,000	244,109,674	1,917,674	うち仮受消費税	20,937,319
第1項　営業収益	224,846,000	0	0	224,846,000	227,904,147	3,058,147	うち仮受消費税	20,598,319
第2項 営業外収益	17,344,000	0	0	17,344,000	16,205,527	△ 1,138,473	うち仮受消費税	339,000
第3項　特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	うち仮受消費税	0

〔支　出〕　（単位:円）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計					
第1款　水道事業費用	238,886,000	0	0	0	0	238,886,000	0	238,886,000	193,956,385	0	44,929,615	うち仮払消費税	6,891,929
第1項　営業費用	196,360,000	0	0	0	0	196,360,000	0	196,360,000	164,613,942	0	31,746,058	うち仮払消費税	6,889,881
第2項　営業外費用	21,943,000	0	0	0	0	21,943,000	0	21,943,000	18,846,893	0	3,096,107	うち仮払消費税	0
第3項　特別損失	10,583,000	0	0	0	0	10,583,000	0	10,583,000	10,495,550	0	87,450	うち仮払消費税	2,048
第4項　予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000		

(2)資本的収入及び支出

〔収　入〕　（単位:円）

区　分	予算額								
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
第1款　資本的収入	25,530,000	0	25,530,000	0	0	25,530,000	3,517,000	△ 22,013,000	うち仮受消費税 0
第1項　企業債	15,400,000	0	15,400,000	0	0	15,400,000	1,100,000	△ 14,300,000	うち仮受消費税 0
第2項　補助金	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	2,117,000	△ 2,883,000	うち仮受消費税 0
第3項　出資金	5,130,000	0	5,130,000	0	0	5,130,000	300,000	△ 4,830,000	うち仮受消費税 0

〔支　出〕　（単位:円）

区　分	予算額								翌年度繰越額			不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	156,650,000	0	0	0	156,650,000	0	0	156,650,000	35,843,992	105,041,000	0	105,041,000	15,765,008	うち仮払消費税 1,454,000
第1項　建設改良費	106,800,000	0	4,235,000	5,765,000	116,800,000	0	0	116,800,000	11,759,000	105,041,000	0	105,041,000	0	うち仮払消費税 1,069,000
第2項　固定資産費	10,000,000	0	0	△ 5,765,000	4,235,000	0	0	4,235,000	4,235,000	0	0	0	0	うち仮払消費税 385,000
第3項　企業債償還金	19,850,000	0	0	0	19,850,000	0	0	19,850,000	19,849,992	0	0	0	8	うち仮払消費税 0
第4項　予備費	20,000,000	0	△ 4,235,000	0	15,765,000	0	0	15,765,000	0	0	0	0	15,765,000	

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額32,326,992円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,454,00円、減債積立金19,697,279円、過年度分損益勘定留保資金11,175,713円で補てんした。

６－３表

令和7年度　香美市水道事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位:円）

1　営業収益			
⑴給水収益	205,956,960		
⑵その他営業収益	1,161,868		
⑶他会計負担金	187,000	207,305,828	
2　営業費用			
⑴原水及び浄水費	38,629,719		
⑵配水及び給水費	20,337,078		
⑶総係費	36,411,616		
⑷減価償却費	62,257,279		
⑸資産減耗費	88,369		
⑹その他営業費用	0	157,724,061	
営業利益			49,581,767
3　営業外収益			
⑴受取利息及び配当金	51,848		
⑵雑収益	12,000		
⑶長期前受金戻入	12,412,679		
⑷新設分担金	3,390,000	15,866,527	
4　営業外費用			
⑴支払利息及び企業債取扱諸費	6,212,293		
⑵雑支出	463,364	6,675,657	9,190,870
経常利益			58,772,637

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)減損損失	10,473,000		
(2)過年度損益修正損	20,502		
(3)その他特別損失	0	10,493,502	△ 10,493,502
当年度純利益			48,279,135
前年度繰越利益剰余金			78,802,660
その他の未処分利益剰余金変動額			19,697,279
当年度未処分利益剰余金			146,779,074

6－4表

令和7年度　香美市水道事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位:円）

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		66,630,342		
ロ 建物	42,649,039			
減価償却累計額	△ 27,463,425	15,185,614		
ハ 構築物	2,602,222,176			
減価償却累計額	△ 1,812,642,609	789,579,567		
ニ 機械及び装置	597,630,391			
減価償却累計額	△ 376,624,345	221,006,046		
ホ 車両運搬具	8,744,148			
減価償却累計額	△ 4,050,549	4,693,599		
ヘ 工具器具及び備品	4,878,400			
減価償却累計額	△ 963,400	3,915,000		
ト 建設仮勘定		408,692,115		
有形固定資産合計			1,509,702,283	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		90,000		
無形固定資産合計			90,000	
固定資産合計				1,509,792,283
2 流動資産				
(1) 現金預金			733,083,711	
(2) 未収金		20,603,485		
未収金貸倒引当金		△ 92,610	20,510,875	
(3) 貯蔵品			380,800	
(4) 前払金			37,576,000	
流動資産合計				791,551,386
【資産合計】				2,301,343,669

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			443,013,931	
(2) その他固定負債			0	
固定負債合計				443,013,931
4 流動負債				
(1) 企業債			19,697,279	
(2) 未払金			31,037,707	
(3) 賞与等引当金			2,100,000	
(4) 預り金			17,522,287	
流動負債合計				70,357,273
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	102,426,125			
収益化累計額	△ 94,244,916	8,181,209		
ロ 受贈財産評価額	9,428,000			
収益化累計額	△ 8,956,601	471,399		
ハ 工事負担金	366,718,485			
収益化累計額	△ 337,796,473	28,922,012		
ニ その他長期前受金	538,434,171			
収益化累計額	△ 305,095,136	233,339,035		
長期前受金合計			270,913,655	
繰延収益合計				270,913,655
〔負債合計〕				784,284,859

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	14,475,180		
ロ 繰入資本金	108,522,750		
ハ 組入資本金	938,606,100		
資本金合計			1,061,604,030
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	161,000		
資本剰余金合計		161,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	98,514,706		
ロ 建設改良積立金	210,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	146,779,074		
利益剰余金合計		455,293,780	
剰余金合計			455,454,780
〔資本合計〕			1,517,058,810
【負債資本合計】			2,301,343,669

6－5表

令和７年度　香美市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位:円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,279,135
減価償却費	62,257,279
固定資産除却損	88,369
賞与等引当金の増減額（△は減少）	100,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 128,202
受取利息及び受取配当金	△ 51,848
長期前受金戻入額	△ 12,412,679
支払利息	6,212,293
減損損失	10,473,000
未収金の増減額（△は増加）	1,738,442
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,800
前払金の増減額（△は増加）	△ 37,576,000
未払金の増減額（△は減少）	16,404,285
その他流動負債の増減額（△は減少）	235,320
その他固定負債の増減額（△は減少）	△ 1,060,000
小計	94,553,594
利息及び配当金の受取額	51,848
利息の支払額	△ 6,212,293
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,393,149
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,835,600
国県補助金による収入	2,117,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,718,600
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,849,992
他会計からの出資による収入	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,449,992
資金増加(減少)額	57,224,557
資金期首残高	675,859,154
資金期末残高	733,083,711

７．令和７年度簡易水道事業（公営企業会計）決算の状況

７－１表

令和７年度　香美市簡易水道事業報告書

（１）概　況

（イ）総括事項

本年度の給水人口は8,419人、年間配水量が1,582,044㎥、年間給水量が1,072,347㎥、有収率が67.8％となりました。

今後は、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる一方、市民の節水意識の向上や節水機器の普及、また人口減少などの理由により収益の減少が進み、今後の厳しい経営が見込まれております。なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図り、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減	伸　率	備　考
給水戸数	4,673 戸	4,710 戸	△ 37 戸	△ 0.8 %	
給水人口	8,419 人	8,573 人	△ 154 人	△ 1.8 %	
年間給水量	1,072,347 ㎥	1,085,002 ㎥	△ 12,655 ㎥	△ 1.2 %	

（建設改良）

送配水施設整備事業　　12,870,000円（設計委託、配水管布設替工事等）
原水及び浄水施設整備事業　　1,089,000円（積算施工監理委託）

（計　理）

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
総　収　益	461,574,279	455,090,311	6,483,968
総　費　用	439,084,531	415,495,245	23,589,286
純　利　益	22,489,748	39,595,066	△ 17,105,318

また、資本的収支については、不足する額を減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
収　　入	101,743,125	178,787,350	△ 77,044,225
支　　出	143,330,876	218,813,010	△ 75,482,134
不足する額	41,587,751	40,025,660	1,562,091

（ロ）経営指標に関する事項

（単位：％）

経営指標	令和７年度	令和６年度	説明
経営収支比率	105.7	109.5	経常収益÷経常費用×100
有形固定資産減価償却率	66.7	65.6	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100
営業収支比率	33.1	35.5	(営業収益−受託工事収益)÷(営業費用−受託工事費)×100

（ハ）議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第63号	令和６年度香美市簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	R7.8.29	R7.9.26
議案第75号	香美市上下水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R7.8.29	R7.9.26
議案第76号	香美市給水条例の一部を改正する条例の制定について	R7.8.29	R7.9.26
議案第85号	令和７年度香美市簡易水道事業会計補正予算（第１号）	R7.11.28	R7.12.19
議案第3号	令和７年度香美市簡易水道事業会計補正予算（第２号）	R8.1.14	R8.1.14
議案第11号	令和８年度香美市簡易水道事業会計予算	R8.2.20	R8.3.17
議案第18号	令和７年度香美市簡易水道事業会計補正予算（第３号）	R8.2.20	R8.3.17

（ニ）行政官庁認可事項

申請（協議）年月日	申請（協議）先	件　　名	認可（同意）年月日
R7.4.18	高知県知事	令和７年度簡易水道事業起債協議（第１次分）	R7.9.30
R7.4.21	高知県知事	令和７年度過疎対策事業起債協議（第１次分）	R7.9.30
R7.11.5	高知県知事	令和７年度過疎対策事業起債協議（第２次分）	R8.3.19

（ホ）職員に関する事項

区　分	前　年　度　末	本　年　度　末	増　減
職　員	3	4	1

（ヘ）料金その他供給条件の認定変更に関する事項　　該当事項なし

（２）工　事

（イ）建設改良工事の概況（契約1件100万円以上　税込）

工　事　名	工　事　内　容	契約年月日	竣工年月日
減圧弁ボックス蓋取替工事	水や土砂が流入しない蓋への取替工事	R6.12.17	R7.4.23
神母ノ木分区汚水枝線管渠築造工事に伴う配水管布設替工事	公共下水道工事に伴う配水管の布設替工事	R7.2.26	R7.11.6
県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う配水管布設替工事	県道改良工事に伴い支障となる配水管の布設替工事	R7.4.10	R7.9.9

（3）業　務

（イ）業務量

事　　項	令和７年度	令和６年度	比　　較	
			増　　減	比　　率
年度末給水人口	8,419 人	8,573 人	△ 154 人	98.2 %
給 水 戸 数	4,673 戸	4,710 戸	△ 37 戸	99.2 %
年間配水量	1,582,044 ㎥	1,686,688 ㎥	△ 104,644 ㎥	93.8 %
１ヶ月平均配水量	131,837 ㎥	140,557 ㎥	△ 8,720 ㎥	93.8 %
年間給水量	1,072,347 ㎥	1,085,002 ㎥	△ 12,655 ㎥	98.8 %
１ヶ月平均給水量	89,362 ㎥	90,417 ㎥	△ 1,055 ㎥	98.8 %
有　収　率	67.8 %	64.3 %	―	―

（ロ）事業収入に関する事項

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較	
			増　　減	比　　率
水道事業収益	461,574,279 円	455,090,311 円	6,483,968 円	101.4 %
営業収益	135,669,650 円	137,676,970 円	△ 2,007,320 円	98.5 %
営業外収益	325,904,629 円	317,413,341 円	8,491,288 円	102.7 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	―

供　給　単　価　　126.02　円　［給水収益 ／ 年間有収水量］

（ハ）事業費に関する事項

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較	
			増　　減	比　　率
水道事業費用	439,084,531 円	415,495,245 円	23,589,286 円	105.7 %
営業費用	409,478,268 円	387,393,877 円	22,084,391 円	105.7 %
営業外費用	27,103,013 円	28,091,497 円	△ 988,484 円	96.5 %
特別損失	2,503,250 円	9,871 円	2,493,379 円	25359.6 %

給　水　原　価　　365.05　円　［（経常費用－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入額）／ 年間給水量］

（4）会　計

（イ）重要契約の要旨　（地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による　税込）

該当事項なし

（ロ）企業債の概況

前年度末残高	1,013,605,114 円
本年度借入金	26,600,000 円
本年度償還金	113,860,876 円
本年度末残高	926,344,238 円

（ハ）貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購　入　額	1,283,480 円
	（うち仮払消費税及び地方消費税　116,680円）
残　　高	6,716,520 円

（５）その他

他会計負担金等の使途について

（イ）　他会計負担金については、

修繕費に286,000円（特定収入）充当した。

（ロ）　他会計補助金については、

減価償却、企業債利息、給与費等に142,811,334円（特定収入以外）充当した。
委託料に137,188,666円（特定収入）充当した。

（ハ）　工事負担金については、

建設改良費送配水施設整備事業工事請負費に4,343,125円（特定収入）充当した。

７－２表

香美市簡易水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

〔収　入〕　（単位:円）

区　分	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	予算額 合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考	
第1款　水道事業収益	543,872,000	0	0	543,872,000	475,162,439	△ 68,709,561	うち仮受消費税	13,588,160
第1項　営業収益	141,691,000	0	0	141,691,000	149,183,810	7,492,810	うち仮受消費税	13,514,160
第2項 営業外収益	402,141,000	0	0	402,141,000	325,978,629	△ 76,162,371	うち仮受消費税	74,000
第3項　特別利益	40,000	0	0	40,000	0	△ 40,000	うち仮受消費税	0

〔支　出〕　（単位:円）

区　分	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 予備費支出額	予算額 流用増減額	予算額 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	予算額 小計	予算額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額 合計	決算額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不用額	備考	
第1款　水道事業費用	536,873,000	0	0	0	0	536,873,000	0	536,873,000	450,185,874	0	86,687,126	うち仮払消費税	23,700,543
第1項　営業費用	497,002,000	0	0	0	0	497,002,000	0	497,002,000	433,178,487	0	63,823,513	うち仮払消費税	23,700,219
第2項　営業外費用	24,211,000	0	0	0	0	24,211,000	0	24,211,000	14,503,813	0	9,707,187	うち仮払消費税	0
第3項　特別損失	2,660,000	0	0	0	0	2,660,000	0	2,660,000	2,503,574	0	156,426	うち仮払消費税	324
第4項　予備費	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	0	13,000,000	0	0	13,000,000		

(2)資本的収入及び支出

〔収　入〕　（単位:円）

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	203,910,000	0	203,910,000	111,300,000	0	315,210,000	101,743,125	△ 213,466,875	うち仮受消費税 0
第1項　企業債	39,800,000	0	39,800,000	110,600,000	0	150,400,000	26,600,000	△ 123,800,000	うち仮受消費税 0
第2項　負担金	76,560,000	0	76,560,000	700,000	0	77,260,000	4,343,125	△ 72,916,875	うち仮受消費税 0
第3項　出資金	87,550,000	0	87,550,000	0	0	87,550,000	70,800,000	△ 16,750,000	うち仮受消費税 0

〔支　出〕　（単位:円）

区　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	253,712,000	0	0	0	253,712,000	114,739,000	0	368,451,000	146,277,876	21,989,000	0	21,989,000	200,184,124	うち仮払消費税 2,947,000
第1項　建設改良費	117,100,000	0	0	0	117,100,000	114,739,000	0	231,839,000	32,417,000	21,989,000	0	21,989,000	177,433,000	うち仮払消費税 2,947,000
第2項　固定資産費	2,751,000	0	0	0	2,751,000	0	0	2,751,000	0	0	0	0	2,751,000	うち仮払消費税 0
第3項　企業債償還金	113,861,000	0	0	0	113,861,000	0	0	113,861,000	113,860,876	0	0	0	124	うち仮払消費税 0
第4項　予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額44,534,751円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,552,171円、減債積立金10,489,785円、過年度分損益勘定留保資金31,492,795円で補てんした。

7－3表

令和7年度　香美市簡易水道事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位:円）

1 営業収益			
(1)給水収益	135,141,259		
(2)その他の営業収益	242,391		
(3)他会計負担金	286,000	135,669,650	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	174,269,015		
(2)配水及び給水費	52,691,008		
(3)総係費	47,729,520		
(4)減価償却費	132,822,800		
(5)資産減耗費	1,965,925		
(6)その他の営業費用	0	409,478,268	
営業損失			273,808,618
3 営業外収益			
(1)雑収益	39,000		
(2)長期前受金戻入	45,125,629		
(3)新設分担金	740,000		
(4)他会計補助金	280,000,000	325,904,629	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	14,503,813		
(2)雑支出	12,599,200	27,103,013	298,801,616
経常利益			24,992,998

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)減損損失	2,500,000		
(2)過年度損益修正損	3,250		
(3)その他特別損失	0	2,503,250	△ 2,503,250
当年度純利益			22,489,748
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			10,489,785
当年度未処分利益剰余金			32,979,533

7－4表

令和7年度　香美市簡易水道事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位:円）

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		106,943,505		
ロ 建物	134,226,205			
減価償却累計額	△ 97,242,905	36,983,300		
ハ 構築物	6,979,693,790			
減価償却累計額	△ 4,328,105,167	2,651,588,623		
ニ 機械及び装置	1,720,734,506			
減価償却累計額	△ 1,470,524,830	250,209,676		
ホ 車両運搬具	1,107,066			
減価償却累計額	△ 996,360	110,706		
ヘ 工具器具及び備品	12,464,000			
減価償却累計額	△ 7,371,640	5,092,360		
ト 建設仮勘定		38,330,000		
有形固定資産合計			3,089,258,170	
固定資産合計				3,089,258,170
2 流動資産				
(1) 現金預金			462,910,215	
(2) 未収金		26,270,419		
未収金貸倒引当金		△ 22,869	26,247,550	
(3) 貯蔵品			196,600	
(4) 前払金			5,966,000	
流動資産合計				495,320,365
【資産合計】				3,584,578,535

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			824,673,287	
固定負債合計				824,673,287
4 流動負債				
(1) 企業債			101,670,951	
(2) 未払金			86,456,503	
(3) 賞与等引当金			2,500,000	
(4) 預り金			471,147	
流動負債合計				191,098,601
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	2,213,374,870			
収益化累計額	△ 1,581,840,185	631,534,685		
ロ 受贈財産評価額	367,619,174			
収益化累計額	△ 221,804,133	145,815,041		
ハ 工事負担金	276,273,280			
収益化累計額	△ 120,533,370	155,739,910		
ニ その他長期前受金	110,208,891			
収益化累計額	△ 21,562,046	88,646,845		
長期前受金合計			1,021,736,481	
繰延収益合計				1,021,736,481
〔負債合計〕				2,037,508,369

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,023,044,355		
ロ 繰入資本金	381,300,000		
ハ 組入資本金	28,659,021		
資本金合計			1,433,003,376
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,599,240		
資本剰余金合計		15,599,240	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	65,488,017		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	32,979,533		
利益剰余金合計		98,467,550	
剰余金合計			114,066,790
〔資本合計〕			1,547,070,166
【負債資本合計】			3,584,578,535

7－5表

令和７年度香美市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位:円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,489,748
減価償却費	132,822,800
固定資産除却損	1,965,925
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 400,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 41
長期前受金戻入額	△ 45,125,629
支払利息	14,503,813
減損損失	2,500,000
未収金の増減額（△は増加）	3,454,221
たな卸資産の増減額（△は増加）	61,900
未払金の増減額（△は減少）	1,835,872
前払金の増減額（△は増加）	△ 449,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	110,923
小計	133,770,532
利息の支払額	△ 14,503,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	119,266,719
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 29,500,600
工事負担金による収入	3,948,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,552,304
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,860,876
他会計からの出資による収入	70,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,460,876
資金増加(減少)額	77,253,539
資金期首残高	385,656,676
資金期末残高	462,910,215

８．令和７年度下水道事業（公営企業会計）決算の状況

８－１表

１　令和７年度　香美市下水道事業報告書

（１）概　況

（イ）総括事項

下水道事業の本年度における処理区域内人口は、13,209人です。年間処理水量については、1,526,543㎥で、有収水量は、1,418,620㎥となっております。

今後は、下水道普及率が向上したとしても、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う整備費用の増加が見込まれますので、なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図りながら、公営企業として能率的に運営していきます。

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減	伸　率	備　考
現在水洗便所設置済戸数	5,097 戸	5,002 戸	95 戸	1.9 %	
現在水洗便所設置済人口	9,717 人	9,601 人	116 人	1.2 %	
処 理 水 量	1,526,543 ㎥	1,527,020 ㎥	△ 477 ㎥	△ 0.0 %	

（建設改良）

管渠整備事業　　103,520,000円（設計委託、調査委託、管渠築造工事）
処理場整備事業　　1,580,000円（施設整備工事）
流域下水道建設　　3,726,281円（流域下水道建設負担金）

（計　理）

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
総　収　益	565,718,832	565,088,062	630,770
総　費　用	484,638,012	473,393,986	11,244,026
純　利　益	81,080,820	91,694,076	△ 10,613,256

また、資本的収支については、不足する額を減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
収　　入	239,493,500	302,659,736	△ 63,166,236
支　　出	315,495,938	389,417,894	△ 73,921,956
不足する額	76,002,438	86,758,158	△ 10,755,720

（ロ）経営指標に関する事項

（単位：%）

経営指標	令和７年度	令和６年度	説明
経営収支比率	116.7	119.4	経常収益÷経常費用×100
有形固定資産減価償却率	46.5	44.9	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100
営業収支比率	57.0	58.8	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

（ハ）議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第64号	令和６年度香美市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	R7.8.29	R7.9.26
議案第75号	香美市上下水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R7.8.29	R7.9.26
議案第77号	香美市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	R7.8.29	R7.9.26
議案第86号	令和７年度香美市下水道事業会計補正予算（第1号）	R7.11.28	R7.12.19
議案第4号	令和７年度香美市下水道事業会計補正予算（第2号）	R8.1.14	R8.1.14
議案第12号	令和８年度香美市下水道事業会計予算	R8.2.20	R8.3.17
議案第19号	令和７年度香美市下水道事業会計補正予算（第3号）	R8.2.20	R8.3.17

（ニ）行政官庁認可事項

申請（協議）年月日	申請（協議）先	件　　名	認可（同意）年月日
R7.4.18	高知県知事	令和７年度下水道事業起債協議（第１次分）	R7.9.30
R7.4.21	高知県知事	令和７年度過疎対策事業起債協議（第１次分）	R7.9.30
R7.10.31	高知県知事	令和７年度下水道事業起債協議（第２次分）	R8.3.18
R8.1.29	高知県知事	令和７年度下水道事業起債協議（最終分）	R8.3.19

（ホ）職員に関する事項

区　分	前　年　度　末	本　年　度　末	増　減
職　員	6	6	0

（ヘ）料金その他供給条件の設定変更に関する事項　　該当事項なし

（２）工　事

（イ）建設改良工事の概況（契約1件100万円以上　税込）

工　事　名	工　事　内　容	契約年月日	竣工年月日
香美市キャラクターデザインマンホール蓋設置工事	公共　耐用年数を超過したマンホール鉄蓋５基の取替を行った。	R7.6.17	R7.10.10
神母ノ木分区汚水枝線管渠築造工事	公共　事業計画に基づき、神母ノ木分区における汚水管渠の整備を行った。	R7.2.26	R7.10.24
伏原地区雨水枝線管渠工事に伴う付帯工事	公共雨水　伏原地区雨水枝線管渠工事に伴う付帯工事を行った。	R6.12.24	R7.6.23
美良布クリーンセンター記録計更新工事	特環　記録計が耐用年数を超過して故障したため、取替を行った。	R7.10.14	R8.2.19
土佐山田No.3マンホールポンプ水位計更新工事	公共　水位計が耐用年数を超過して故障したため、取替を行った。	R7.7.3	R7.10.17
美良布No.24マンホールポンプ水位計外更新工事	特環　水位計等が耐用年数を超過して故障したため、取替を行った。	R7.7.3	R7.10.17

（ロ）保存工事の概況　　該当事項なし

（3）業　務

（イ）業務量

事　　項	令和７年度	令和６年度	比　　較	
			増　　減	比　　率
行政区域内人口	24,033 人	24,396 人	△ 363 人	98.5 %
現在処理区域内人口	13,209 人	13,218 人	△ 9 人	99.9 %
現在水洗便所設置済人口	9,717 人	9,601 人	116 人	101.2 %
水洗化率	73.6 %	72.6 %	—	—
全体計画面積	417.8 ha	597.5 ha	△ 179.7 ha	69.9 %
現在処理区域面積	383.4 ha	382.1 ha	1.3 ha	100.3 %
処理水量	1,526,543 ㎥	1,527,020 ㎥	△ 477 ㎥	100.0 %
汚水処理水	1,526,543 ㎥	1,527,020 ㎥	△ 477 ㎥	100.0 %
有収水量	1,418,620 ㎥	1,416,679 ㎥	1,941 ㎥	100.1 %
有収率	92.9 %	92.8 %	—	—

（ロ）事業収入に関する事項

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較	
			増　　減	比　　率
下水道事業収益	565,718,832 円	565,088,062 円	630,770 円	100.1 %
営業収益	259,115,370 円	259,928,692 円	△ 813,322 円	99.7 %
営業外収益	306,603,462 円	305,159,370 円	1,444,092 円	100.5 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	—

使用料単価　　158.86　　円　　[下水道使用料 / 年間有収水量]

（ハ）事業費に関する事項

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較	
			増　　減	比　　率
下水道事業費用	484,638,012 円	473,393,986 円	11,244,026 円	102.4 %
営業費用	454,708,998 円	442,352,892 円	12,356,106 円	102.8 %
営業外費用	29,919,249 円	31,035,994 円	△ 1,116,745 円	96.4 %
特別損失	9,765 円	5,100 円	4,665 円	191.5 %

汚水処理原価　　165.51　円　　[汚水処理費 / 年間有収水量]

（4）会　計

（イ）重要契約の要旨（地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による　税込）

該当事項なし

（ロ）企業債の概況

前年度末残高	2,237,883,373 円
本年度借入金	78,600,000 円
本年度償還金	206,669,657 円
本年度末残高	2,109,813,716 円

（５）その他

他会計負担金等の使途について

（イ）　他会計負担金については、

減価償却、企業債利息に30,665,322円（特定収入以外）営業費用委託料に2,745,000円（特定収入）それぞれ充当した。

（ロ）　他会計補助金については、

減価償却、企業債利息、給与費等に172,100,000円（特定収入以外）充当した。

（ハ）　収益的収入県補助金については、

香美市キャラクターデザインマンホール蓋設置工事に係る企業債償還金に充てるため、減債積立に2,059,000円（特定収入以外）積立てた。

（ニ）　受益者負担金については、

建設改良費管渠整備事業委託料に5,794,500円（特定収入）充当した。

（ホ）　資本的収入国庫補助金については、

建設改良費管渠整備事業工事請負費に31,317,000円（特定収入）充当した。

８－２表

香美市下水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

〔収　入〕　（単位:円）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計				
第1款　下水道事業収益	606,231,000	0	0	606,231,000	588,254,396	△ 17,976,604	うち仮受消費税	22,535,564
第1項　営業収益	284,357,000	0	0	284,357,000	281,650,934	△ 2,706,066	うち仮受消費税	22,535,564
第2項 営業外収益	321,872,000	0	0	321,872,000	306,603,462	△ 15,268,538	うち仮受消費税	0
第3項　特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	うち仮受消費税	0

〔支　出〕　（単位:円）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計					
第1款　下水道事業費用	594,335,000	0	0	0	0	594,335,000	0	594,335,000	499,664,721	0	94,670,279	うち仮払消費税	13,962,299
第1項　営業費用	544,219,000	0	0	0	0	544,219,000	0	544,219,000	468,670,322	0	75,548,678	うち仮払消費税	13,961,324
第2項　営業外費用	39,804,000	0	0	0	0	39,804,000	0	39,804,000	30,983,659	0	8,820,341	うち仮払消費税	0
第3項　特別損失	312,000	0	0	0	0	312,000	0	312,000	10,740	0	301,260	うち仮払消費税	975
第4項　予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000		

(2)資本的収入及び支出

〔収　入〕　（単位:円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
第1款　資本的収入	345,738,000	0	345,738,000	89,700,000	0	435,438,000	239,493,500	△ 195,944,500	うち仮受消費税 0
第1項　企業債	131,000,000	0	131,000,000	71,200,000	0	202,200,000	78,600,000	△ 123,600,000	うち仮受消費税 0
第2項　補助金	56,500,000	0	56,500,000	18,500,000	0	75,000,000	31,317,000	△ 43,683,000	うち仮受消費税 0
第3項　負担金	1,455,000	0	1,455,000	0	0	1,455,000	5,794,500	4,339,500	うち仮受消費税 0
第4項　出資金	156,783,000	0	156,783,000	0	0	156,783,000	123,782,000	△ 33,001,000	うち仮受消費税 0

〔支　出〕　（単位:円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	不用額	備　考
第1款　資本的支出	443,021,000	0	0	0	443,021,000	95,196,000	0	538,217,000	326,378,565	123,343,000	0	123,343,000	88,495,435	うち仮払消費税 10,882,627
第1項　建設改良費	214,009,000	0	0	0	214,009,000	95,196,000	0	309,205,000	119,708,908	123,343,000	0	123,343,000	66,153,092	うち仮払消費税 10,882,627
第2項　固定資産費	2,340,000	0	0	0	2,340,000	0	0	2,340,000	0	0	0	0	2,340,000	うち仮払消費税 0
第3項　企業債償還金	206,672,000	0	0	0	206,672,000	0	0	206,672,000	206,669,657	0	0	0	2,343	うち仮払消費税 0
第4項　予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額86,885,065円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,508,855円、減債積立金34,376,210円、過年度分損益勘定留保資金45,000,000円で補てんした。

８－3表

令和7年度　香美市下水道事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位:円）

1　営業収益			
(1)下水道使用料	225,355,657		
(2)他会計負担金	33,410,322		
(3)その他営業収益	349,391	259,115,370	
2　営業費用			
(1)管渠費	19,218,443		
(2)処理場費	34,474,080		
(3)流域下水道維持管理費	70,180,614		
(4)総係費	53,651,697		
(5)減価償却費	275,870,880		
(6)資産減耗費	1,313,284		
(7)その他営業費用	0	454,708,998	
営業損失			195,593,628
3　営業外収益			
(1)他会計補助金	172,100,000		
(2)補助金	2,059,000		
(3)長期前受金戻入	132,432,662		
(4)雑収益	11,800	306,603,462	
4　営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	29,476,759		
(2)雑支出	442,490	29,919,249	276,684,213
経常利益			81,090,585

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	9,765		
(2)その他特別損失	0	9,765	△ 9,765
当年度純利益			81,080,820
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			34,376,210
当年度未処分利益剰余金			115,457,030

8－4表

令和7年度　香美市下水道事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位:円）

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		147,284,358		
ロ 建物	263,003,632			
減価償却累計額	△ 127,065,029	135,938,603		
ハ 構築物	12,370,594,475			
減価償却累計額	△ 5,353,683,214	7,016,911,261		
ニ 機械及び装置	1,160,312,708			
減価償却累計額	△ 933,232,478	227,080,230		
ホ 車両運搬具	2,564,464			
減価償却累計額	△ 2,171,015	393,449		
ヘ 工具器具及び備品	1,538,000			
減価償却累計額	△ 1,198,700	339,300		
ト 建設仮勘定		104,230,910		
有形固定資産合計			7,632,178,111	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		318,448,980		
無形固定資産合計			318,448,980	
固定資産合計				7,950,627,091
2 流動資産				
(1) 現金預金			710,700,420	
(2) 未収金		45,404,620		
未収金貸倒引当金		△ 100,000	45,304,620	
流動資産合計				756,005,040
【資産合計】				8,706,632,131

			負債の部		
3 固定負債					
(1) 企業債				1,912,568,061	
固定負債合計					1,912,568,061
4 流動負債					
(1) 企業債				197,245,655	
(2) 未払金				29,225,948	
(3) 賞与等引当金				2,900,000	
(4) 預り金				0	
流動負債合計					229,371,603
5 繰延収益					
(1) 長期前受金					
イ 受贈財産評価額		20,239,258			
収益化累計額	△	8,465,566	11,773,692		
ロ 寄附金		3,465,702			
収益化累計額	△	1,060,110	2,405,592		
ハ 国庫補助金		5,501,888,621			
収益化累計額	△	2,573,817,276	2,928,071,345		
ニ 県補助金		36,173,697			
収益化累計額	△	13,571,356	22,602,341		
ホ 受益者負担金		31,898,723			
収益化累計額		0	31,898,723		
ヘ 工事負担金		457,904,687			
収益化累計額	△	206,084,624	251,820,063		
ト その他長期前受金		1,327,621,228			
収益化累計額	△	686,357,099	641,264,129		
長期前受金合計				3,889,835,885	
繰延収益合計					3,889,835,885
〔負債合計〕					6,031,775,549
			資本の部		
6 資本金					
(1) 資本金					
イ 固有資本金			1,750,283,362		
ロ 繰入資本金			508,077,000		
ハ 組入資本金			60,125,880		
資本金合計					2,318,486,242
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 国庫補助金			63,061,218		
ロ 工事負担金			1,239,582		
ハ その他資本剰余金			25,378,286		
資本剰余金合計				89,679,086	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金			151,234,224		
ロ 建設改良積立金			0		
ハ 当年度未処分利益剰余金			115,457,030		
利益剰余金合計				266,691,254	
剰余金合計					356,370,340
〔資本合計〕					2,674,856,582
【負債資本合計】					8,706,632,131

８－５表

令和７年度香美市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位:円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	81,080,820
減価償却費	275,870,880
固定資産除却損	1,313,284
賞与等引当金の増減額（△は減少）	300,000
長期前受金戻入額	△ 132,432,662
支払利息	29,476,759
未収金の増減額（△は増加）	542,054
未払金の増減額（△は減少）	8,853,323
前払金の増減額（△は増加）	3,577,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,625
小計	268,576,833
利息の支払額	△ 29,476,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,100,074
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 105,100,000
無形固定資産の取得による支出	△ 3,726,281
分担金等による収入	33,737,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,088,553
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	78,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 206,669,657
他会計からの出資による収入	123,782,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,287,657
資金増加(減少)額	159,723,864
資金期首残高	550,976,556
資金期末残高	710,700,420